

統合報告書 2025

水・大地・空気を未来につなぐ



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



株式会社ミダックホールディングス

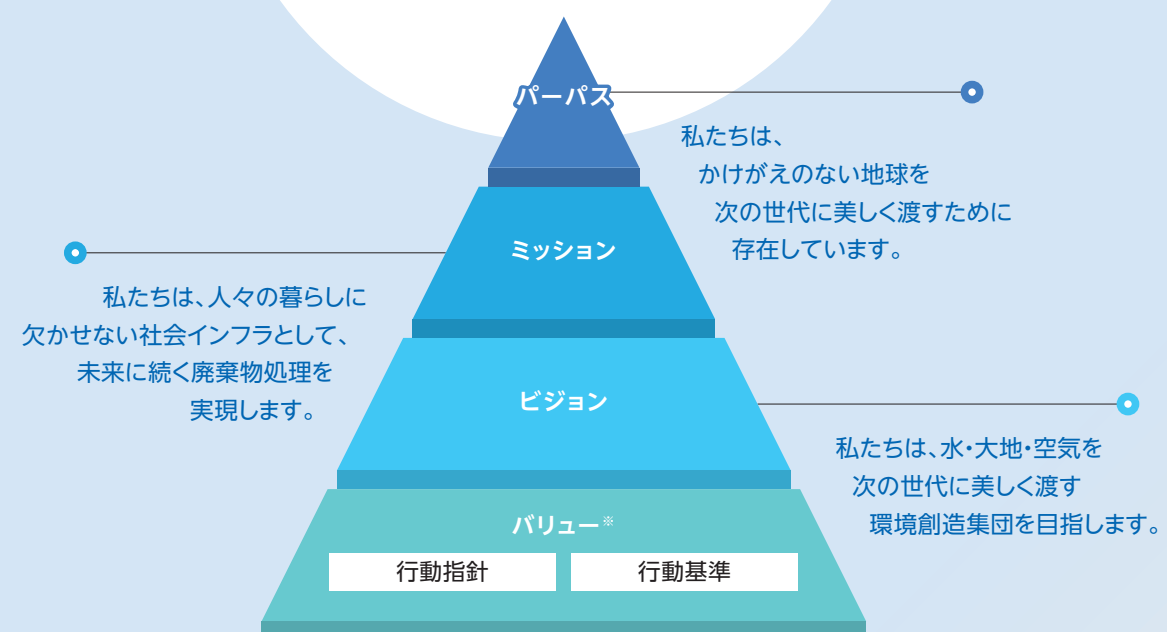


※「ミダック」という社名は、
環境を象徴する「水」・「大地」・「空気」の
頭文字に由来しています。

水・大地・空気を未来につなぐ

経営理念

ミダックグループは、水と大地と空気そして人、すべてが共に栄える
かけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、
その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、
地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。



※「行動指針」「行動基準」についての詳細は当社HPをご参照ください <https://midac.jp/company/philosophy.html>

環境問題が年を追うごとに深刻さを増しています。私たちミダックグループは、社会を支えるエッセンシャルワーカーとして、その使命を果たすべく、「廃棄物処理」を本業に据え、環境問題に真正面から取り組んでいます。私たちの「経営理念」には、その強い決意が込められています。

また、私たちは、この「経営理念」の実現を目指して、「パーパス」「ミッション」「ビジョン」そして、社員の行動指針や行動基準を記した「バリュー」を明確化し、ミダックグループの理念体系の再構築を行いました。

私たちは、環境を象徴する「水」・「大地」・「空気」の頭文字に由来するミダックという社名と共に歩み続けます。そして、常に時代の要請を敏感に感じ取りながら、かつ、地域社会にしっかり寄り添いながら、引き続き、かけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その最前線を担う環境創造集団として、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。

CONTENTS

第1章 理念経営	
私たちの理念経営 ① 理念体系	01
私たちの理念経営 ② マネジメントの視点	03
私たちの理念経営 ③ 環境インフラとしての取り組み	05
第2章 マネジメントメッセージ	
社長メッセージ	07
取締役経営企画部長メッセージ	13
監査等委員メッセージ	15
第3章 価値共創	
私たちの価値共創プロセス	17
価値共創の源泉 ～ ビジネスモデルの特徴・強み	19
価値共創のエンジン ～ 長期ビジョンと中期経営計画	21
特集 最終処分場の優位性拡大の進捗	23
価値共創のステージ ～ 私たちを取り巻く経営環境	25
第4章 サステナビリティ	
サステナビリティ経営	27
環境への取り組み	31
人材への取り組み	35
安全衛生への取り組み	39
サプライチェーンマネジメント	41
地域社会への貢献	43
特集 トップ対談	45
コーポレート・ガバナンス	47
株主・投資家の皆様との関わり	50
役員紹介	51
第5章 基礎情報	
ミダックグループのあゆみ	53
財務・非財務ハイライト	55
10か年業績・財務サマリー	57
会社情報・株式情報	59

■ 編集方針

本統合報告書は、ミダックホールディングスの企業理念やビジネスモデル、財務・非財務の取り組みを一体的にお伝えし、当社の持続的な価値創造への道筋をステークホルダーの皆様と共有することを目的に編集しています。また、2022年に策定した長期ビジョン「Challenge 80th」に基づいた中長期的なビジョンを中心に、当社グループの成長戦略を分かりやすく示すことも重視いたしました。読者の皆様との建設的な対話を通じ、より良い未来の共創につなげてまいります。

ミダックの経営陣は皆、 徹底した「利他主義」の考え方に立った経営に、 真摯な姿勢で取り組んでいます。

人々の生活に欠かせない エッセンシャルワーカーとして

代表取締役社長 **加藤 恵子**

人々の暮らしは未来へとつながっています。その意味で、私たちは、地域社会の皆様から、未来を託していただけるようなエッセンシャルワーカーとして、持続可能な社会の実現に貢献していかなければならないと思っています。利他主義に基づいて地域社会と密接に連携し、次世代への責任を果たしながら事業を展開することで、企業価値の持続的向上を図ってまいります。そして、そうした取り組みの主体である社員は皆、エッセンシャルワーカーとしての強い自覚を持って業務にあたっているものと自負しております。



循環型社会実現 のための 静脈産業の担い手

専務取締役 **熊谷 裕之**

廃棄物処理事業は「社会の公器」としての性格が強く、利他主義に基づく理念経営を推し進めていく必要があります。当社は、廃棄物の適正処理と環境保全を最優先とした事業活動を通じて循環型社会の形成に貢献し、静脈産業として経済活動の裏方を担うことで、この利他主義の実践を図っています。今後においても、地域社会との連携を強化し、かけがえのない地球を次の世代に美しく渡すため、環境への配慮と安心・安全を重視した事業活動を展開してまいります。



地域社会の 環境を守る 最後の砦

取締役 **武田 康保**

私たちは、次世代の社会インフラ、環境インフラの構築を使命とし、その拡充と整備に真摯に取り組んでまいりました。これからも先端技術を有する産学官との協業を深化させ、サーキュラーエコノミーの推進を見据えながら、持続可能な社会の実現に資する地球環境にやさしい処理プラントの整備を進めてまいります。私たちは、地域社会の環境を守る「最後の砦」としての自覚を胸に、利他主義に基づく経営の実践者であり続けます。



環境を“守る”から “創造する”へ

取締役 **高田 廣明**

経済成長や人口増加、地球温暖化による気候変動などで、環境問題は深刻化し、企業はサステナビリティ課題への対応が迫られています。このような状況のもと、当社グループは、上場会社としての社会的責任を自覚するとともに、廃棄物の適正処理を担う環境創造集団として、持続可能な循環型社会を構築するための成長投資を続けております。引き続き「Challenge 80th」の実現に向けて邁進するとともに、安定した配当や株価の持続的な成長を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。



次の世代への 責任を果たす！

取締役 **鈴木 清彦**

廃棄物の適正処理や産学官連携による研究開発を通じて、「次の世代への責任」を果たしてまいります。当社は環境関連法規制の遵守を経営上の重要課題と位置づけ、廃棄物の適正処理を通じて皆様の生活環境を衛生的に保つ重要な役割を担っています。また、廃棄物の処理過程で発生するCO₂を抑制するためにも、産学官連携によってCCS・CCUS技術の確立を目指しています。引き続き環境保全に関する研究も推し進めることで、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

徹底した「利他主義」の経営思想のもと、 私たちは地域社会の環境インフラとして、 産学官との連携を推し進めています。

私たちミダックグループの「利他主義」の経営姿勢は、産学官との多様な連携にも表れています。例えば、地域社会との連携では、激甚化・頻発化する自然災害に備えた「地域連携BCP」の取り組みが、2019年12月の豊橋市との協定締結を皮切りに、様々な行政との間で広がっています。また、「資源循環」や「カーボンニュートラル実現」への取り組みとして、同業他社や異業種他社との協業による事業化や共同研究に注力しています。

● 地域連携BCP ● 資源循環への取り組み ● カーボンニュートラル実現に向けた産学官連携

早稲田大学との「共同研究契約」締結

MIDAC × 早稲田大学



豊橋市との
「災害時における災害廃棄物の仮置場用地の
確保等に関する協定」締結



売木村との「包括連携協定」締結
売木村の自然保護活動や
環境教育への支援、人的支援、
SDGsの推進などの相互協力



株式会社三共との
「パンデミック等災害時における
一般廃棄物収集運搬運転手の
相互支援に関する協定」締結



売木村との
「地震等大規模災害時における
災害廃棄物の処理等に関する協定書」
締結



牧之原市との
「地震等大規模災害時における
災害廃棄物の処理等に関する協定書」締結

2017年
6月

2024年
11月

2024年
8月

2024年
7月

2024年
5月

2023年
8月

2022年
5月

2022年
9月

中部リサイクル株式会社との
「資源循環事業の共同事業化に関する
基本合意書」締結



八王子市との
「地震等大規模災害時における災害
廃棄物の処理等に関する協定書」締結



国立大学法人佐賀大学との「共同研究契約」締結
MIDAC × **SAGA UNIVERSITY 佐賀大学**

テラレムグループ株式会社との
「資源循環の共同事業化に関する
基本合意書」締結



株式会社ヤマダホールディングスとの「合併契約」締結
MIDAC × 株式会社ヤマダホールディングス

裾野市との
「地震等大規模災害時における
災害廃棄物の処理等に関する協定」締結



オーガニックグロースと M&Aグロースの 両輪により、 成長加速を 図ってまいります。

株式会社ミダックホールディングス
代表取締役社長

加藤 恵子

■ ミダックグループ10年ビジョン実現へのステップ

第1次 中期経営計画

2023年3月期～2027年3月期

【位置づけ】

成長加速のための
基盤づくり

第2次 中期経営計画

2028年3月期～2032年3月期

【位置づけ】

成長加速による
業界屈指の地位確立

ミダックグループ10年ビジョン

『Challenge 80th』

業界屈指の
総合廃棄物処理企業への
進化を推し進め、
業界を代表する
真のリーダーを目指す。

長期ビジョンと中期経営計画の概要

長期ビジョンの推進力は、収益を支える 「奥山の杜クリーンセンター」と、 成長を加速させる「純粋持株会社体制」。

ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定・公表した2022年は、当社グループにとって、あらゆるものが新しく生まれ変わり経営が次のステージへと移行する、極めて大きな節目の年でした。

2022年4月に、当社は「創業70周年」を迎えるとともに、東証市場区分見直しに伴ってプライム市場に移行しました。このタイミングの重なりは、プライム市場上場企業として、創業から70年のその先に向けて企業価値の最大化を目指して新たな船出をしていかなければならない、という強い決意を私たちに抱かせることとなりました。

そして、この船出にあたり、ミダックグループという船に、2つの大きなエンジンを装備することができました。

一つは、戦略的な資本政策を下支えする「より強固な収益基盤」であり、その根源は、管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」の開業です。当社グループは、廃棄物の一貫処理体制を強みとして、収集運搬から、中間処理、最終処分までワンストップで展開しております。これらのうち、最終処分場、中でも管理型最終処分場の利益率が最も高く、この管理型の新たな施設として2022年2月に「奥山の杜クリーンセンター」が開業しました。しかも、同施設は既存施設の7倍強の許可容量を有することから、当社グループの収益基盤は大幅に強化されることとなりました。つまり、今後、企業価値の向上を図っていくためには、積極的な成長投資と充実した株主還元を継続していく戦略的な資本政策が必要不可欠であり、それを下支えする収益基盤の強化が、同施設の開業によって一挙に進んだ、ということです。ご存じの通り、廃棄物処理施設の開業には、地域住民の皆様の理解や行政手続きなどに非常に多くの時間を要し、開業目標年の設定も難しいのが現実です。そうした中、新たな船出のタイミングで大きな収益基盤を得られたことは幸運であり、2022年以降の成長戦略を積極化していける状況を整えることができました。

もう一つのエンジンは、成長戦略を加速していくための新たな経営体制「純粋持株会社体制」への移行です。

前述の通り、廃棄物処理施設の開業には時間を要するため、スピード感のある成長戦略を推し進めるためには、自らの経営資源のみで事業成長を図る「オーガニックグロース」に加え、既に地域社会で廃棄物処理に貢献している事業者を買収して効率的に成長を図る「M&Aグロース」を同時に追求していく必要があります。当社は、2021年までの10年間で4件のM&Aを実行してきましたが、事業会社のままで戦略的かつ迅速なM&Aを実行することに限界を感じていました。そこで、事業ポートフォリオ改革の観点に立ったM&Aの企画力強化、成長投資の一層の推進、そして、将来増加する傘下企業に対するグループガバナンスの強化などを図るため、「純粋持株会社体制」への移行を決断しました。

これら2つのエンジンによって、ミダックグループという船の推進力は大幅に強化され、成長戦略を加速していくことができる基盤が整いました。

廃棄物処理事業者の役割が ますます膨らむ事業環境下、 長期ビジョンのチャレンジングな目標の 達成を目指す。

獲得した2つの大きなエンジンを駆って、私たちはどこに向かって成長を加速していくのか。この羅針盤として策定したのが、「創業80周年」を見据えたミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」です。

2022年6月の策定・公表から約3年半が経過する中、事業環境は、廃棄物処理事業者の果たすべき役割がますます大きく膨らむ状況となっています。例えば、当社グループのコア事業である最終処分の状況を見ると、リサイクルの限界を背景に全国の産業廃棄物の最終処分量は近年900万t程度の水準で横ばい状態が続いています。その一方で、人手不足や人件費上昇、事業承継問題、法令強化などが相まって、最終処分場における受入容量の逼迫が発生し、需給バランスが崩れつつあるのです。

このような事業環境のもと、ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」では、定性目標（目指す姿）を「業界屈指の総合廃棄物処理企業への進化を推し進め、業界を代表する真のリーダーを目指す。」とし、定量目標（2032年3月期）として「売上高400億円、経常利益120億円」というチャレンジ目標（M&A含む）を設定しました。

そして、この長期ビジョンを実現するためのステップ

として、第1次と第2次の2つの5か年計画を設定しており、現在は、最初のステップである「第1次中期経営計画」(2023年3月期～2027年3月期)を推し進めている途上です。

第1次中期経営計画の進捗

オーガニックグロースとM&Aグロースの両輪経営の中、十分な売上規模を備えた利益率No.1の企業集団を目指す。

「第1次中期経営計画」では、最終年度目標(2027年3月期)として、オーガニックグロースのみで「売上高100億円、経常利益50億円」の達成を目指しています。2025年3月期の連結業績は、売上高109億円、経常利益44億円となり、オーガニックグロースのみの実績では、売上高94億円、経常利益39億円と、順調な推移となっております。オーガニックグロースの最終年度目標達成に加え、M&Aグロースの積上げの最大化にも注力していく方針です。

また、中長期的に目指すべき収益構造についても、明確な方向性を持って実現に向けた取り組みを推し進めています。現在、当社グループの利益率は上昇傾向を示しています。連結営業利益率を見ると、2022年3月期の35.5%から2025年3月期には41.6%へと3年間で6.1ポイントもの向上となっています。この要因は、利益率

が最も高い管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」が利益の中核的な構成要素となっている中で、旺盛な埋立需要を背景に同施設の受託量が大幅な増加を続けているためです。しかし、今後も引き続き、オーガニックグロースとM&Aグロースの両輪で積極的な成長戦略を推し進めていくことで、連結営業利益率は上昇ばかりでなく上下動していく可能性があります。その原因は、「施設ミックス」の変化によるものです。今後、一貫処理体制のさらなる強化に向けて、収集運搬、中間処理、最終処分の全事業領域に関連するM&Aを積極的に実行していくことで施設ミックスが変化していきます。M&Aは戦略性を持って進めたとしても、良い“出会い”がいつ訪れるかは制御できませんので、収集運搬や中間処理といった事業領域でのM&Aが先行すれば、当然、一時的な利益率低下が生じます。ただ、私たちは、利益率の変動が一定の範囲内に収まるようにコントロールしていく方針であり、それは可能であると考えています。最終処分をコア事業とする一貫処理体制を構築している大きな強みを活かして、営業利益率を高水準で保ちながら売上高の拡大を図り、“十分な売上規模を備えた利益率No.1の企業集団”を目指してまいります。

基本方針に基づいた重点施策の展開により、「成長加速のための基盤づくり」が着実に進む。

定性面においても着実な進捗状況にあります。本中計では、「成長加速のための基盤づくり」という位置づけのもと、基本方針として「ミダックグループの強みを追求しながら、事業エリアの拡大を推し進める」を掲げ、その実践に取り組んでおります。また、この基本方針の実践をスピード感を持って推し進めていくために、「オーガニック投資とM&A投資の両輪での積極的な成長投資」を投資方針としております。

具体的には、強みの基礎である「一貫処理体制」の総合的な強化に向けて、「最終処分の優位性拡大」「中間処理施設の増強」「収集運搬の面展開強化」の3つの重点施策を推し進めており、これらの施策展開により、「成長加速のための基盤」が着実に整ってまいりました。

「最終処分の優位性拡大」に向け、オーガニック投資とM&A投資の両面で着実な成果。

成長戦略の核となる重点施策「最終処分の優位性拡大」については、まず、オーガニック投資として、既存施

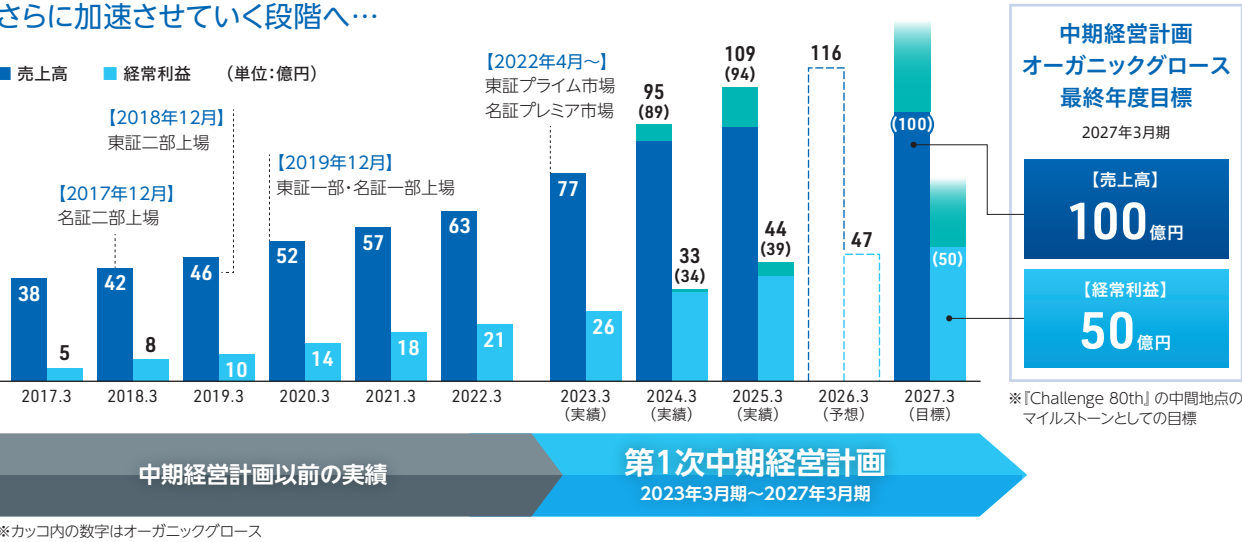


設への継続投資と、新規施設開業に向けた投資を行っています。

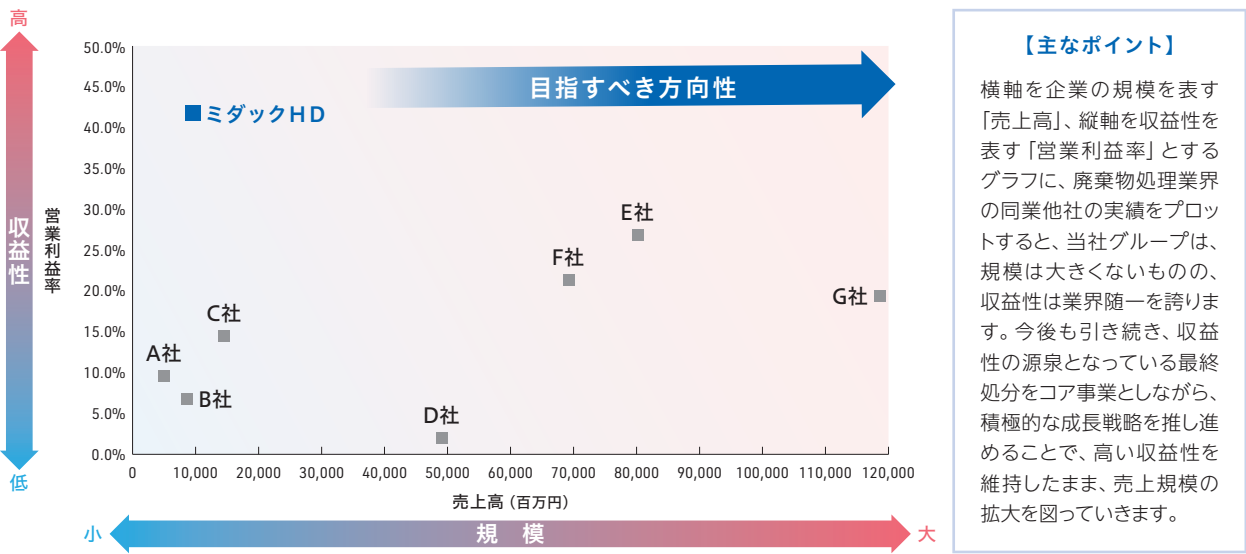
既存施設への継続投資では、2022年2月の第1期工事完了をもって開業した管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」について、その後の3年半で第2～4期工事も同時並行で進めています。また、管理型最終処分場「遠州クリーンセンター」と安定型最終処分場「浜名湖クリーンセンター」も増量に係る工事を終え、それぞれ2025年4月および6月に供用を開始しております。

第1次中期経営計画の進捗状況

売上高は既に100億円を超え、次の中期経営計画を見据えた成長投資をさらに加速させていく段階へ…



当社グループが目指すべき収益構造(他社比較)



新規施設開業に向けた投資では、当初、東日本エリアで2か所の自社開発を行う方針を示していましたが、現在、東北地区・関東地区で大型の管理型最終処分場の開業に向けた許可取得計画が着実に進んでいます。さらに、当初の計画では対象外であった西日本エリアにおいても、埋立需要が見込まれることから島根県に用地を取得しました。開業後は、中国地区最大規模の管理型最終処分場となる見込みです（以上、詳細はP23～24参照）。

次に、M&A投資として、2025年4月に「大平興産株式会社」を買収し子会社化しました。創業者は、1985年に千葉県富津市で管理型最終処分場を開業し、1997年には産業廃棄物処理業界で初めてISO14001の認証を取得、さらには、最終処分場における税制優遇制度（特定災害防止準備金）の創設に尽力するなど、最終処分場の社会的な立場を高めた第一人者です。創業者がご高齢となり、事業承継問題を抱えていたことから、私自身が創業者に直接お会いしてお話を重ね、同社を譲り受けることができました。現在、様々な改革・改善に取り組ん

でいるところです。

実は、2015年に買収した「株式会社三生開発」も最終処分場（現在の遠州クリーンセンターと浜名湖クリーンセンター）を保有・運営しており、当時は社長自らがただ一人の営業マンとして顧客開拓を担うなど事業承継問題を抱えていました。そんな中、浜松市でアスベスト含有廃棄物の埋立が可能であった事業者が当社と三生開発の2社だけであったこともあり、同社の譲渡先として当社を選んでいただきました。当社グループ傘下となっ

大平興産のM&Aのほか、
2つのM&Aを実行した結果、
グループ総合力の強化が進む。

本中計の始動から約3年間で実行したM&Aは、大平興産のほかに、2案件ございます。

2023年7月に買収した「遠州砕石株式会社」は、「最終処分場の優位性拡大」を補完する大きな役割を担っています。2021年の熱海土石流災害の原因が建設残土の不法投棄であったことを受け、全国一律で残土規制・盛土規制が強化されました。その結果、規制に対応するためのガバナンス体制の強化が必須事項となり、そうした人材や費用等を確保できる残土処分事業者は限定的であることから、事業者数の減少、残土処分費用の急騰などが生じました。当社グループの「奥山の杜クリーンセンター」でも現在実施中の第2～4期工事で大量の残土が排出されていますので、残土処分事業者の確保は必要不可欠です。そこで着目したのが、砕石製造業で約60年の歴史を持つ遠州砕石でした。砕石製造業を継続しつつ、2024年4月までに残土処分に必要となる手続きを実施し、「奥山の杜クリーンセンター」の残土処理を同社が担うことで、同社の利益率は大幅に改善し、また、グループ全体としても残土処分の内製化を実現することができました。

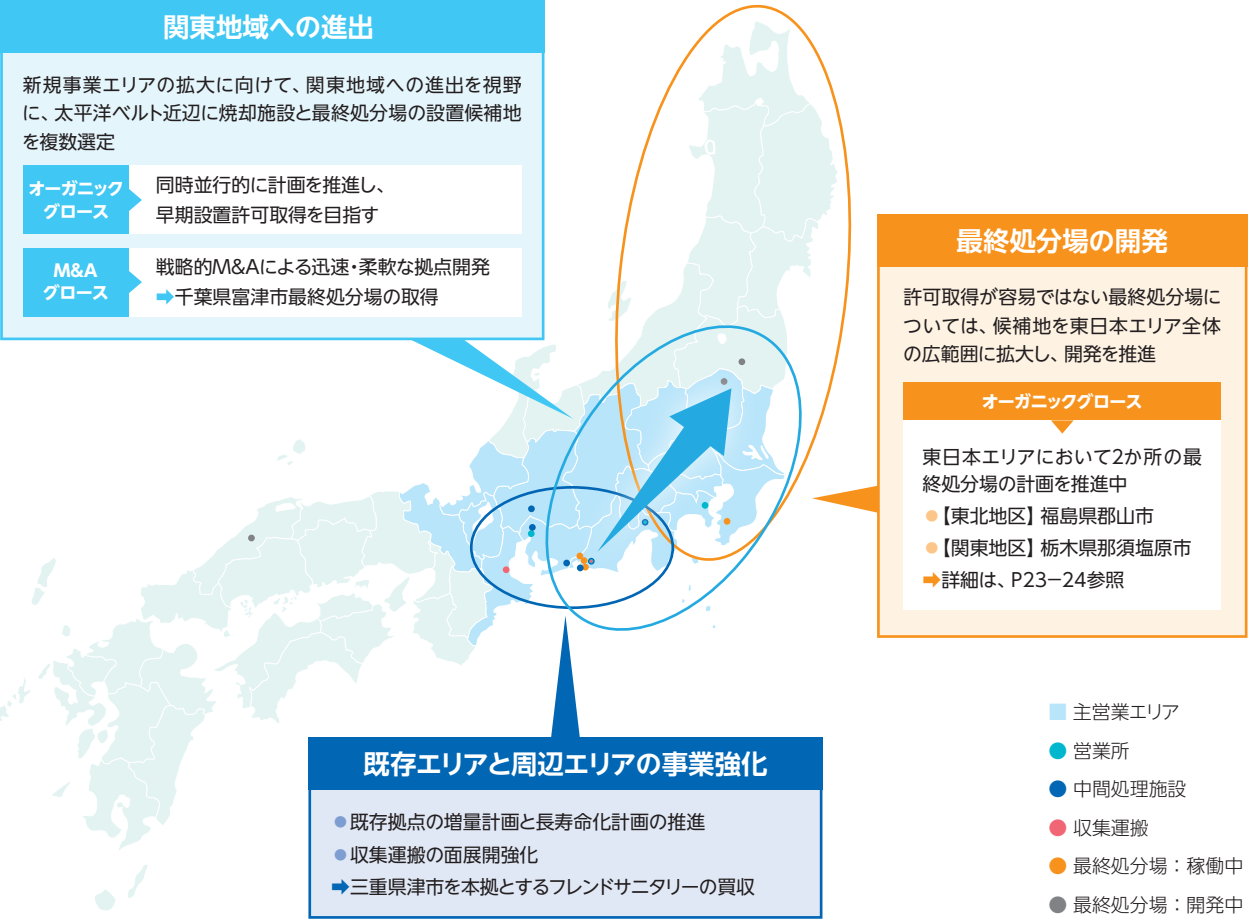
社会インフラとしての役割を果たし、
企業価値と株主価値の中長期的な
向上へとつなげる。

ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」の実現に向けた取り組みは、持続可能な社会の実現への貢献と直結しています。当社グループの一貫処理体制の充実や事業エリアの拡大によって、より幅広い分野、より広範な地域において、環境保全や環境負荷低減に貢献することが可能となります。

私たちは、水と大地と空気を次の世代に美しく渡すという経営理念のもと、引き続き、廃棄物処理業界における社会インフラとしての役割を果たしていくために、地域連携や産学官連携をより一層推し進め、時代の変化を俊敏に捉えながら、次の時代に求められる廃棄物処理のあるべき姿を追求してまいります。そして、こうした取り組みの先に、当社グループの企業価値と株主価値の中長期的な向上へとつなげてまいります。

ステークホルダーの皆様には、当社グループのチャレンジングな成長戦略にご期待いただき、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■「Challenge 80th」実現に向けた事業拡大の方向性



次に、2023年9月に買収した「株式会社フレンドサニタリー」は、一般廃棄物収集運搬事業の中でも、主軸の一つとして、し尿の汲取り業務を展開しています。し尿の汲取りは、当社が創業から約18年間手掛けた業務であり当社グループとの親和性が高いこと、また、買収前から、売上高10億円、営業利益2.5億円と非常に収益性の高い会社であったことなどから同社の買収を決断しました。買収後、業務改革等に着手し、収益性がさらに高まりました。

以上のように、当社が実行するM&Aは、M&A前の取り組み（対象の厳選）とM&A後の取り組み（的確なPMI*）の掛け算によって、買収した会社の価値を大幅に高める成果を生み出しています。M&A子会社はすべて、当社グループにとってなくてはならない重要な役割を担うパートナーとなっております。今後も引き続き、「時間を買う」すなわち「成長加速」の観点からM&Aグロースを推し進めてまいります。

※PMI（Post Merger Integration）：M&A後に行う経営統合プロセスで、M&A効果の最大化とリスクの最小化を目指す取り組み



特定したマテリアリティの 追求による 企業価値最大化に向け、 成長投資を積極化

株式会社ミダックホールディングス
取締役 経営企画部長

高田 廣明



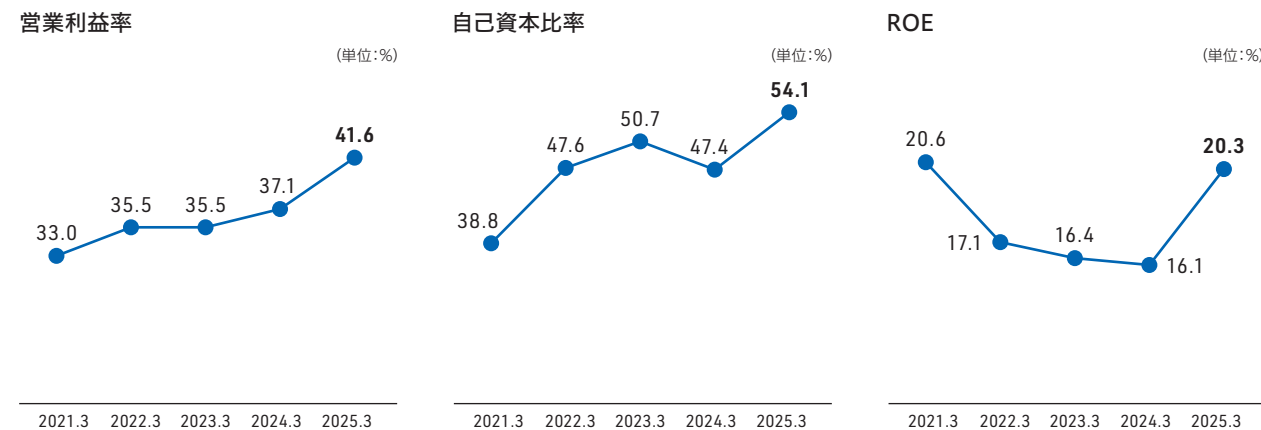
財務・資本戦略では、 「成長戦略を優先した成長投資型の経営」 を推進。

当社グループの財務・資本戦略における基本方針は、「成長戦略を優先した成長投資型の経営」です。キャッシュ・フローを重視しながら、長期的な企業価値の向上を図るべく成長投資を積極的に推進しています。具体的には、ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」の実現に向け、廃棄物一貫処理体制の強化や事業エリアの拡大を推し進めていくために、オーガニック投資とM&A投資を両輪とする成長投資を推し進めております。

投資額については、「第1次中期経営計画」（2023年3月期～2027年3月期）の5か年で合計約150億円の設備投資を計画しており、収益の柱となっている3つの最終処分場における処理能力向上に係る工事などを中心に実行中です。また、本中計では、M&Aについて投資枠を設けていません。これまでのM&A活動は主に金融機関からの借入金で対応してきましたが、今後の大型投資や事業拡張のニーズに対応するため、多様な資金調達手段の検討も視野に入れていきます。変化する事業環境に柔軟に対応するための資金調達戦略を適時見直し、当社グループの持続的な成長を支えてまいります。

積極的な成長投資を持続していくためには、資本の効率的な活用に加え、強固な財務基盤の整備が必要不可欠です。財務の健全性を表す指標である「自己資本比率」

■ 財務・経営指標(連結)



については、50%を一つの目安とし、その前後の水準を確保していきたいと考えております。

また、最も重要な経営指標として位置づける「ROE」（自己資本当期純利益率）については、「15%以上」を目標としており、過去5年間継続してこの目標を達成しております。資本の効率的な活用を実践し、約7～9%の株主資本コストを上回るROEを維持することで、企業価値の最大化を目指してまいります。2025年3月期は、管理型最終処分場「奥山の杜グリーンセンター」における廃棄物受託量の増加等により収益性をさらに向上させたことから、売上高と利益が過去最高を更新するとともに、ROEは前期の16.1%から4.2ポイント向上の20.3%となり、株式市場からも一定の評価を得ています。

さらに、ステークホルダーの皆様との価値共創の観点に立って、持続可能な社会の実現への貢献と、株主価値の向上にも重点的に取り組んでまいります。安定した配当政策と内部留保を活用し、将来の事業拡大に備えることで、持続的な成長の基盤を整備し続けてまいります。

今後のサステナビリティ経営では、 「マテリアリティ」を核とした 取り組みを重視。

当社グループのサステナビリティ経営は経営理念が根幹にあります。廃棄物処理を通じて持続可能な社会の実現を目指し、「エッセンシャルワーカー」としての役割を果たすことを重視しています。また、利他主義に基づく経営から、地域社会のニーズに対応した事業展開を行い、次世代への責任を果たすべく、事業活動そのものが社会インフラとしての価値提供につながるよう努めて

います。

サステナビリティの推進については、2022年に「サステナビリティ推進委員会」を設置し、その後、サステナビリティ関連方針を策定するとともに、業務活動の現場にサステナビリティの要素を組み込み、部門ごとに環境保全や地域との協働に向けた取り組みを戦略的に進めています。

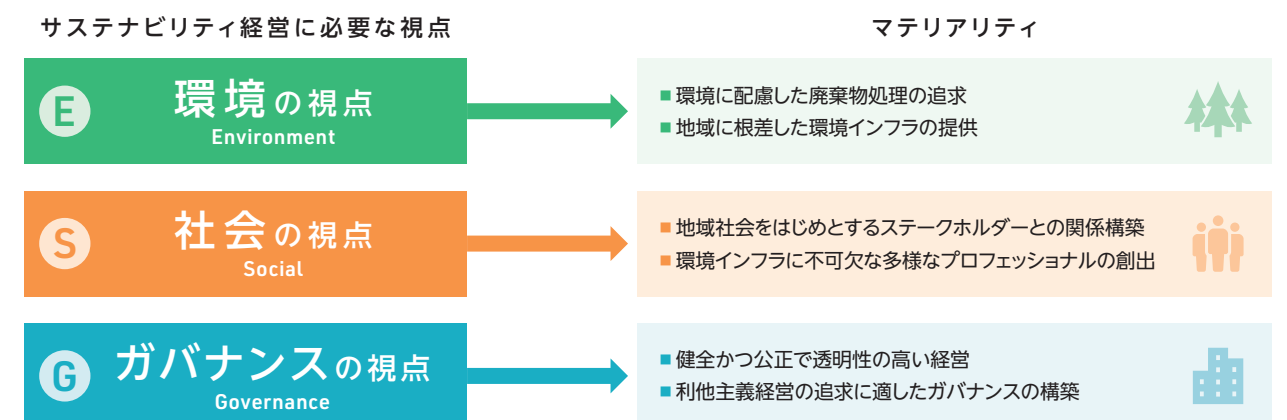
2023年には「マテリアリティ」の特定を行いました（下図の通り）。そして、各部門が責任を持って取り組んでいけるよう、部門ごとに明確なKPIを設定しました。例えば、営業部門では、廃棄物削減提案の件数や自治体との意見交換の件数などを定量的な目標として掲げています。各部門におけるKPIの実現に向けたアクションプランの実践を通じて、サステナビリティ戦略を包括的かつ効果的に推進してまいります。

長期的な企業価値向上を図り、 株主価値と社会的責任を共に追求する 姿勢を堅持。

財務・資本戦略とサステナビリティ経営は、共に企業価値最大化に向けて必要不可欠なエッセンスです。すなわち、企業価値の持続的向上のためには、財務基盤の強化に加え、地域に根差した環境インフラの提供、サステナビリティの視点を取り入れた成長投資の実行が重要となります。当社グループは、長期的な企業価値向上を図り、株主価値と社会的責任を共に追求する姿勢を堅持し、社会に貢献し続けてまいります。

ステークホルダーの皆様の変わらぬご支援・ご鞭撻をお願い申し上げます。

■ マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)





総合廃棄物処理企業としてのさらなる飛躍 と価値向上に貢献していきたい

取締役 常勤監査等委員 **川上 好武**

今、私はミダックグループが提携している長野県売木村のコワーキングスペースにてこのメッセージを書いています。澄んだ空気、緑あふれる山々、そして地域の方々の温かさに触れ、改めてミダックグループの地域社会との連携の重要性を実感しています。

さて、当社には長い歴史で培われたビジネスモデルや強みが存在しますが、特に産業廃棄物処理、リサイクル事業における技術革新、新たなビジネスモデルの創出、そして地域社会との連携強化。これらはすべて持続可能な社会の実現に不可欠な要素であり、ミダックグループの成長戦略の基盤となるものです。私は常勤監査等委員として、社外の監査等委員および内部監査部門との協力・連携のもとで、監査体制をより充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、企業価値の向上に貢献していきたいと考えています。ミダックグループの未来を見据えた、総合廃棄物処理企業としてのさらなる飛躍に期待しております。



環境創造集団として、 高く美しい志を果たすべく、尽力したい

社外取締役 監査等委員 **石川 真司**

当社グループの、水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すという経営理念に深く共感しています。

私は、法律家として監査等委員に選任されています。法律家にとって大切なのはリーガルマインドです。これは多義的に捉えられていますが、ひと言で言えば、法的な視点から客観的に物事を判断するということです。経営上の課題に対して、取締役会等できっかりと議論をすること、経営陣とのコミュニケーションを良くしつつ、かつ、独立性を保ち、法律家の視点から客観的に物事を判断し、意見を述べることを心がけています。

当社は、ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を掲げ、業界をリードする総合廃棄物処理企業への進化を目指し、今、その途上にあります。当社グループが掲げた高く美しい志を維持しつつ、環境創造集団としての社会的責任を果たしていくために、監査等委員の立場から尽力したいと考えています。

長期ビジョン実現に資する役割を果たし、 当社の成長を後押ししていきたい

社外取締役 監査等委員 **奥川 哲也**

監査等委員は、会社法を基礎としつつコーポレートガバナンス・コードの趣旨に鑑み、取締役の職務執行を監査することを通じて、取締役会の監督機能を補完しています。その活動は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上、リスク管理や経営判断の合理性確保に資することを目的としているものと考えられます。

私は、前職で多数の上場会社に関与した経験や他の上場会社での社外取締役としての経験に加え、大学院法学研究科客員教授としての学術的視野を活かし、多面的な観点から経営を監査することで、監査等委員としての役割を果たし、当社に貢献していきたいと考えております。

当社は、2022年にミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」実現に向けた中期経営計画を策定しております。この実現にあたり、オーガニック投資とM&A投資を同時に追求し、着実にその成果をあげてきております。私たち監査等委員は、その役割をきちんと果たしつつも、当社グループの成長を後押ししたいと考えております。



急成長に見合う内部管理体制の充実と 今後の企業価値の向上に役立ちたい

社外取締役 監査等委員 **俵山 初雄**

当社は創業73年の歴史ある産業廃棄物処理のエキスパートとして成長してきました。名証第二部上場（2017年12月）からわずか8年で売上高2.85倍の10,905百万円、経常利益は7.54倍の4,450百万円に急成長してきた企業であり、発展途上の分野もあります。

内部管理体制とガバナンスの強化を充実させるには人材の育成が急務ですが、毎年開催される社員研修会で感じることは、ミダックグループの社員は人に感謝されることに、やりがいや価値を見出し、環境保全や社会貢献意識が強く、役職員一人ひとりにSDGsマインドが浸透しているのが強みです。このようなミダックグループの土壌から今後、人が育ち、多様な人材が活躍することが期待できます。

中長期的な経営方針としてさらなる成長を目指し、今後も施設の「自社開発」と「積極的なM&A」により事業規模および商圏の拡大を図っていく方針です。監査等委員として長年の業務経験、特に様々な業種の融資審査、財務分析、企業の信用格付に携わっておりましたので、今後の企業価値の向上に役立つよう取締役会において積極的に意見を述べていきます。



環境創造集団として、地域社会をはじめとしたステークホルダーとの価値共創を推し進める



自治体から多数の許可を取得し多数の施設を保有する

ミダックグループは、廃棄物の収集運搬から最終処分まで自社グループ内で完結できる一貫処理体制を構築し、これを基本的な強みとしています。さらに、多数の許可を取得し、幅広い処理施設を保有することで、多岐にわたる差別的優位性を実現しています。その結果、当社グループは、地方自治体や地域の皆様など、地域社会からの確かな信頼を築き上げています。



特徴・強み ① | 一貫処理体制による信頼確保と低コスト化実現

一貫処理体制により、お客様から不適切処理の心配を取り除くとともに、廃棄物処理に要するトータルコストの低減にも寄与



特徴・強み ② | 多くの自治体より多数の許可を取得

多くの地方自治体にまたがって多数の許可を取得することで、自治体からの高い信頼を基礎とした、確かな事業運営が可能

収集運搬: 産業廃棄物について、17自治体・44の許可証を保有
 オフィス等から排出される一般廃棄物の収集運搬について、浜松市、磐田市、袋井市、森町、掛川市、富士宮市、津市の7自治体・10許可証を保有

中間処理: 岐阜県、静岡県、浜松市、豊橋市、愛知県の5自治体・10許可証を保有
 富士宮事業所では、一般廃棄物（家庭から排出されるごみなど、各地方自治体に処理責任がある廃棄物）の焼却も許可を取得

最終処分: 浜松市、千葉県の許可証を保有

※上記許可証は、いずれもグループ全体で保有する数

特徴・強み ③ | 中間処理から最終処分まで多数の処理施設を幅広く保有

多数の処理施設を幅広く保有することで、特定の廃棄物や特定の業種に依存せず、「総合廃棄物処理企業」として幅広いお客様への対応、幅広い顧客開拓が可能



ミダックグループ10年ビジョン

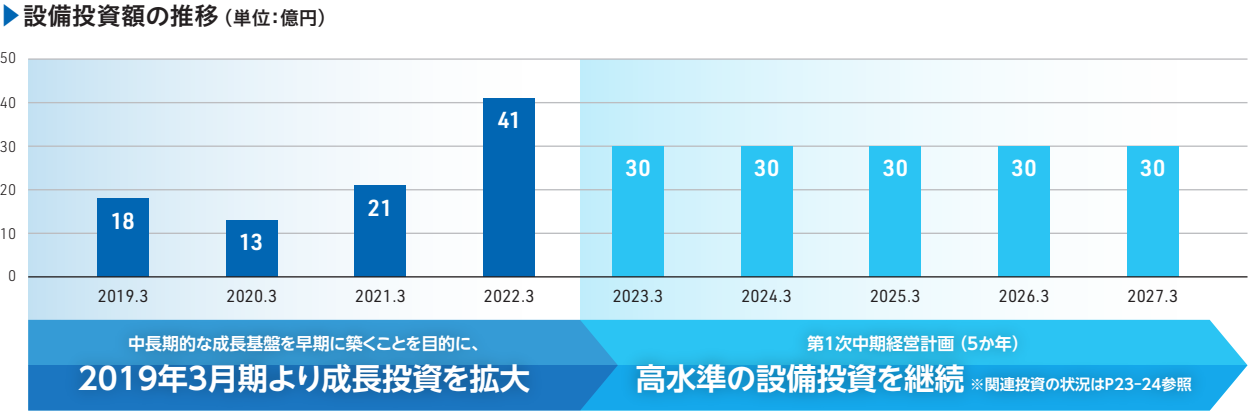
『Challenge 80th』

創業70周年を迎えた2022年、当社グループは10年後の80周年に目指すべき姿を具現化するために、ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定し、その実現に向け、第1次と第2次の2つのステップで中期経営計画を推し進めることとしました。現在、第1次中期経営計画において、積極的な成長投資による成長戦略を推し進めています。

『Challenge 80th』実現に向け、
オーガニック投資とM&A投資を同時に追求する成長投資を積極的に展開

オーガニック投資の概要と進捗

オーガニックグロースに向け、第1次中期経営計画の5年間も積極的な成長投資を継続し、年平均約30億円・5か年合計約150億円の設備投資計画を実行



2022年3月期までの4年間で行った積極的な投資により、成長基盤の強化が着実に進んでいます

最終処分場 奥山の杜クリーンセンター (管理型最終処分場)

● 2022年2月開業

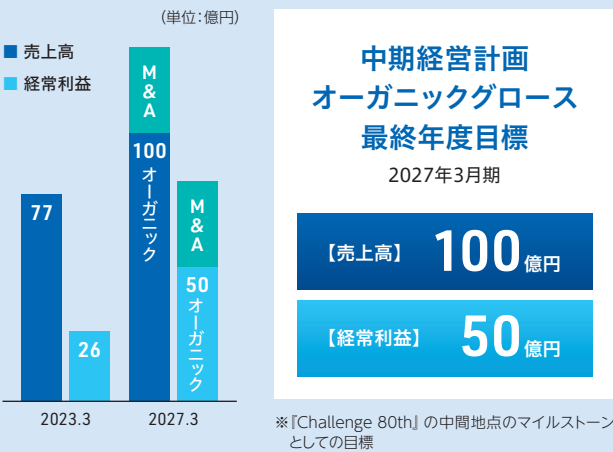
中間処理施設 熊谷市 焼却施設 (施設名称未定)

※写真はイメージ
● 2021年11月用地取得

中間処理施設 浜松市 水処理施設 (都田テクノプラント)

※写真はイメージ
● 2019年12月用地取得
→ 2024年7月浜松市より設置許可証の交付
→ 2026年4月以降開業予定

▶第1次中期経営計画 2023年3月期～2027年3月期



▶第2次中期経営計画 2028年3月期～2032年3月期



M&A投資の概要と進捗

これまでのM&A実績を基礎に、今後の関東地域への事業エリア拡大も睨みながら、スピーディな拠点開発が可能なM&Aを積極的に推進



オーガニック投資とM&A投資の両輪による積極的な成長投資により、コア事業である最終処分の優位性が急速に高まりつつあります。

当社グループの成長戦略における最重要施策は、コア事業と位置づけている「最終処分」について、より一層の優位性拡大を図ることです。この取り組みを開始してから約3年半の間に積極的な成長投資を推し進めてきた結果、オーガニック投資による用地取得（自社開発案件）が3件、M&A投資による処分場取得が1件となり、最終処分の優位性拡大に向けた準備が着実に進んでいます。



東日本エリアで開発を進めてきた2か所について 大型の最終処分場の開業に向けた許可取得を計画

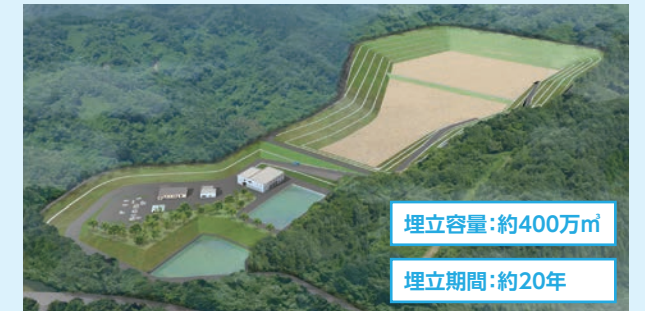


第1次中期経営計画では、東日本エリアにおいて2か所の自社開発を行う方針を示していましたが、現在、2か所ともに許可取得計画が着実に進んでいます。一つは東北地区（福島県郡山市）、もう一つは関東地区（栃木県那須塩原市）における計画であり、ともに各地区において大型の最終処分場となる見込みです。

西日本エリアの埋立需要に対応するべく島根県にて許可取得を計画

島根県 邑智郡美郷町 最終処分場（管理型）

西日本エリアは、当初の成長戦略では対象外のエリアでしたが、埋立需要が見込まれることから、島根県邑智郡美郷町での用地取得を決断しました。埋立容量は約400万㎡と、当社グループ唯一の規模を誇る「奥山の杜クリーンセンター」を上回り、中国地区でも最大規模となる見込みです。



大平興産株式会社の子会社化により関東圏への事業エリア拡大を実現

千葉県 富津市 最終処分場（管理型）

【大平興産の概要】

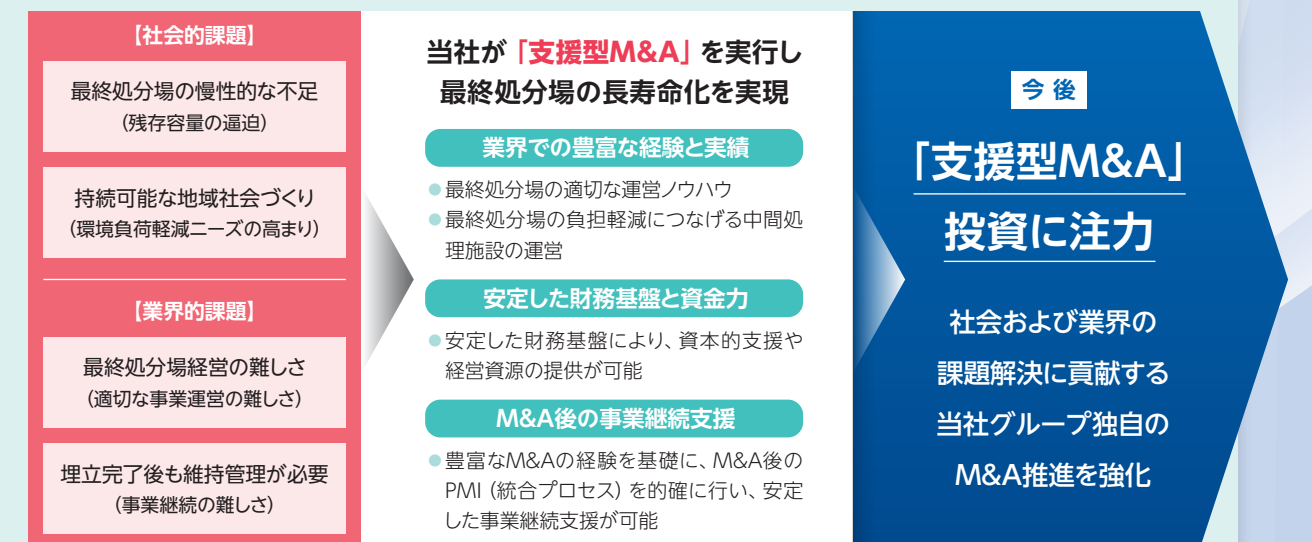
- 廃棄物の適正処理、科学的で環境効率性の高い廃棄物処理体系の実現を目指す廃棄物処理業者
- 産業廃棄物処理業者として国内初となるISO14001取得（1997年）
- 千葉県内で管理型最終処分場を運営
→ 長期的に最終処分場の拡張も視野



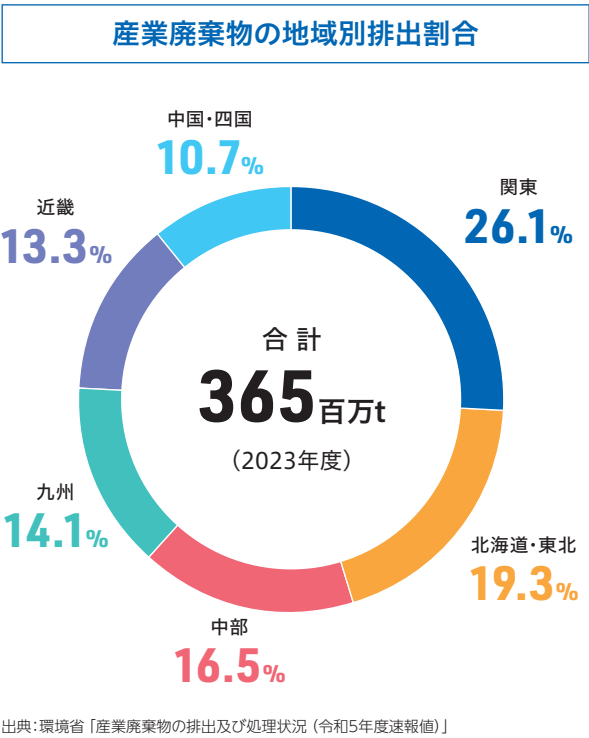
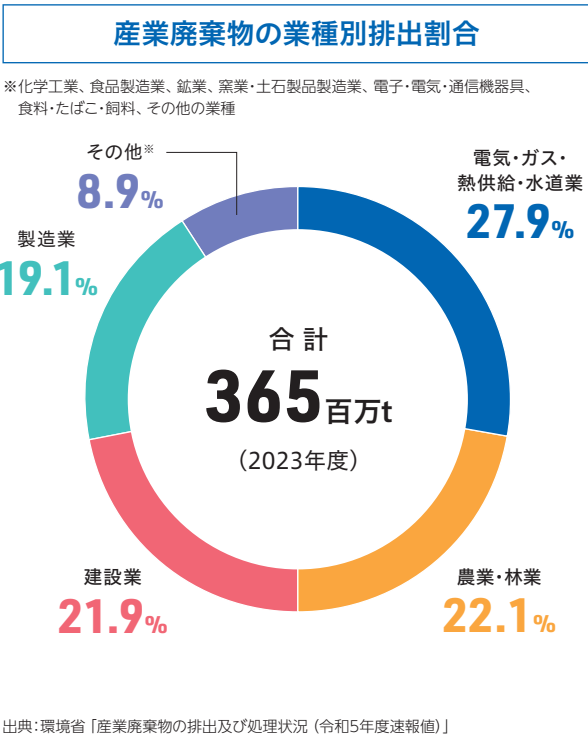
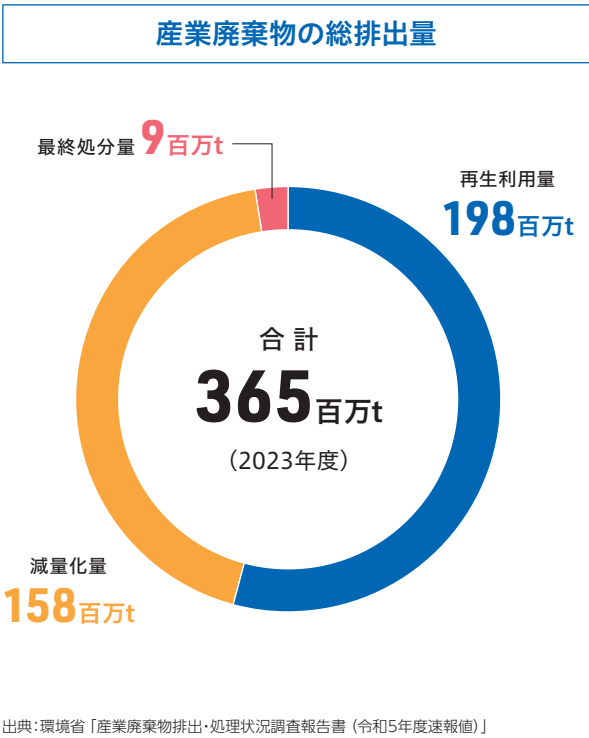
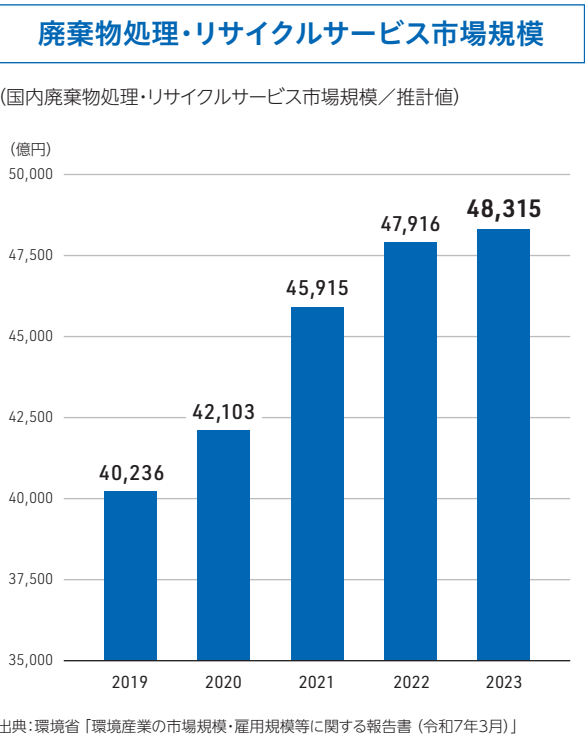
今後、「支援型M&A」投資の積極化によって拠点拡大を加速させ

中長期的な最終処分場の処理能力の大幅増強を目指す

当社は、大平興産の買収を検討する過程で、最終処分場を取り巻く課題は看過できない状況となりつつあること、こうした課題に的確に対応するためには、当社が有する「最終処分場の長寿命化」に必要な経験やノウハウを活かすことができる「支援型M&A」の実行が必要不可欠であることを認識しました。当社グループは今後、「支援型M&A」投資を積極化し、社会や業界との価値共創を推し進めます。



▶産業廃棄物業界の全体像



▶最終処分の現状と今後

最終処分は今後も不可避免的に発生し、最終処分場は社会に必要不可欠な存在

- 最終処分場の残存容量は約18,063万㎡であり、2022年度から約304万㎡（1.7%）増加
- 2023年4月1日現在の最終処分場の残余年数は全国で20.0年、首都圏においては11.7年
- 全国の最終処分場の設置許可数は1,551件

最終処分量

【2023年度実績】
9百万t

【2030年度目標】
約11百万t
(循環型社会形成推進基本計画において設定した目標)

最終処分場の残存容量 (2023.4.1現在)

最終処分場	残存容量 (万㎡)
遮断型処分場	2
安定型処分場	6,625
管理型処分場	11,435
計	18,063

出典：環境省「産業廃棄物処理施設の設置、産業廃棄物処理業の許可等に関する状況（令和4年度実績）」

産業廃棄物の最終処分場の残存容量と残余年数 (2023.4.1現在)

区分	最終処分量 (万t)	残存容量 (万㎡)	残余年数 (年)
全 国	902	18,063	20.0
首都圏	161	1,874	11.7
近畿圏	137	2,491	18.2

※1：首都圏とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県をいう。
※2：近畿圏とは、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県をいう。
※3：残余年数＝残存容量／最終処分量とする（tと㎡の換算比を1とする）。

▶循環型社会形成推進基本法に基づく新たな仕組み

「3R＋Renewable」

●循環型社会形成推進基本法（2000年6月公布）において、処理の優先順位を初めて法定化

1. 発生抑制 (Reduce)
2. 再使用 (Reuse)
3. 再生利用 (Recycle)
4. 熱回収
5. 適正処分

●「3R+Renewable」は、2019年5月のプラスチック資源循環戦略の基本原則として記載され、それ以降注目が集まっている

【背景】
1990年代以降、世界的に3Rの仕組みと法制度の導入が進み、ビジネス活動を通じて循環型社会の創出を目指す「サーキュラーエコノミー」（循環経済）の普及が徐々に進む

●動脈産業と同様に、静脈産業の重要性が示される

●「熱回収」と「適正処分（最終処分）」が明記された点も、産業廃棄物業界にとって非常に意義深い

水と大地と空気そして人、
すべてが共に栄えるかけがえのない地球を
次の世代に美しく渡すために、
その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、
地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。

ミダックグループのサステナビリティ方針

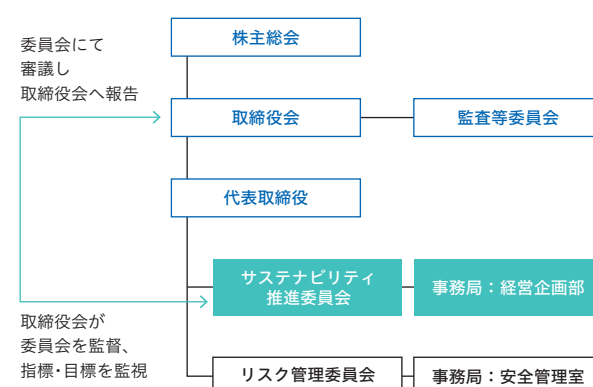
当社グループのサステナビリティは、経営理念「水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。」に基づき、健全かつ公平で透明性の高い経営と環境に配慮した廃棄物処理を追求することで、地域社会をはじめとするステークホルダーとの関係構築と地域に根差した環境インフラの提供を通じて、中長期の当社グループの企業価値の向上と社会の持続的な成長を目指すものです。

気候変動に関する取り組みの一環として当社グループは2022年6月にTCFD提言に基づく開示（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しました。当社グループは、TCFD提言への賛同に基づき、気候変動が事業に与えるリスクや機会の分析を行い、情報開示を進めてまいります。

▶サステナビリティ推進体制

当社グループは、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題へ横断的かつ機動的に対応するため、サステナビリティ推進委員会を設置しております。サステナビリティ推進委員会は、当社グループのサステナビリティ経営の基本方針や全社的な取り組みの検討、審議・決定を行い、当社グループのサステナビリティ経営を推進する機関であり、当社の代表取締役社長を委員長とし、委員は当社の取締役や主要幹部、関係会社の代表取締役など、担当職務に基づき適正と認められるメンバーにより構成しております。

2024年度は計4回サステナビリティ推進委員会を開催し、サステナビリティに関連する各種方針の策定や、各部門におけるアクションプランについて議論・検討いたしました。



E

環境への取り組み P31



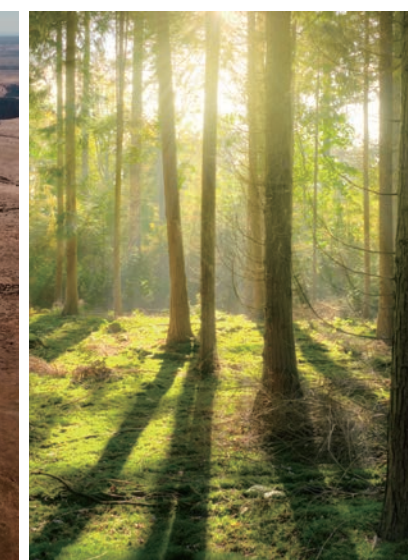
S

人材への取り組み P35
安全衛生への取り組み P39
サプライチェーンマネジメント P41
地域社会への貢献 P43
特集 トップ対談..... P45



G

コーポレート・ガバナンス P47



MIDAC × SDGs

経営理念

ミダックグループは、水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。



廃棄物処理に関する目標

No.11、No.12について、大きく関係するターゲットは以下の通りです。

- 11.6** 大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす
- 12.4** 化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす

長野県売木村との関わり

▶アテビ平小鳥の森内に巣箱を設置

2024年度にアテビ平小鳥の森内に巣箱を20箱設置しました。アテビ平小鳥の森に生息する野鳥の生態系を保護するために、アテビ平小鳥の森環境・生物多様性保全協議会員が協力して作成、設置しました。

アテビ平小鳥の森とは？

長野県下伊那郡売木村にある、茶臼山の標高1,200mの東山麓の約60haに広がる二次原生林。一帯は天竜奥三河国定公園に指定された自然公園法第一種特別地域となっており、季節に応じた多種多様な野鳥や花を観察できます。

▶探鳥会（バードウォッチング）

日本野鳥の会所属の講師を招き、小鳥の森内で月に1回探鳥会を開催しました。森の中に生息する野鳥の観察や野鳥の声を楽しみました。

▶秋色感謝祭

2024年11月3日に売木村秋色感謝祭・新米まつりに出展し、リサイクルカーの展示や岩原果樹園の果実を販売しました。

▶うるぎトリアルRUN

2024年10月13日に第9回うるぎトリアルRUNが開催され、当社社員もランナーおよび運営ボランティアとして参加しました。

YouTubeでもご紹介しています。



SDGs推進に向けての取り組み

未来へつなごうSDGs

MSLP制度（Midac Sustainable Life Point）

各社員のSDGs活動の促進を通じて意識の向上を図ることを目的とし、SDGsの“D”（Development：開発）をより身近な“L”（Life：生活）に置き換え、当社グループ独自の「MSLP制度」として活動しています。社員は、会社で定めた環境・社会に貢献する活動を生活の中で実施して報告することでポイントが付与されます。2024年度も獲得ポイントに応じて各社員に還元金が支給されました。

▶2024年度MSLPの取り組み

総ポイント数 **668,500pt**



ミダックSDGs応援団

「MSLP制度」を当社グループ内だけでなく、地域社会にも広げることを目的として、2021年より「ミダックSDGs応援団」制度を開始しました。

2024年度末までに、合計34名の方に「ミダックSDGs応援団」にお申し込みいただき、MSL宣言やSDGsテストの回答などの活動を行っていただい

ます。

活動に応じたポイントは、子ども食堂への寄付など、社会貢献活動等に交換されます。

応援団の詳細い内容・お申し込みはこちら



環境との関わり

当社では2001年にISO14001の認証を取得して以来23年間、問題なく認証を維持し続けています。2024年度には、ミダックホールディングスおよび連結子会社の13拠点にて審査が行われ、認証が継続されました。外部審査では、当社の環境マネジメントシステムの強みを9件挙げていただきました。

自社内で行う内部環境監査および順法性監査では改善事項はありませんでした。より良いマネジメントシステムの構築に向けて日々活動に取り組んでいます。

太陽光パネルの設置

奥山の杜クリーンセンターおよび(株)ミダックこなんの工場の屋根に、自家消費型太陽光パネルを設置しました。奥山の杜クリーンセンターでは約67kW、(株)ミダックこなんでは約84kWの再生可能エネルギーが使用できるようになりました。これにより、年間約83.9tのCO₂削減効果が期待できます。



環境への取り組み

2050年のカーボンニュートラル社会実現を目指し、ミダックグループでは次のCCUS※に関する取り組みを行っています。

※Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage：二酸化炭素の分離・回収・貯留・利用技術

環境方針

ミダックグループは、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬、中間処理並びに最終処分、一般廃棄物の収集運搬事業を営んでいる総合的な廃棄物処理事業者です。

環境汚染の予防

当社の事業活動において、廃棄物の適正処理を行い、常に環境の保全に配慮することにより、環境汚染の予防に努めてまいります。

法令遵守

当社は、地球環境の保全に関わる事業活動を行っていることを強く自覚して、企業倫理と法令遵守を常に意識して行動します。

環境負荷の低減

当社は、省資源化、省エネ活動を推進し、事業活動における環境負荷低減に努めてまいります。

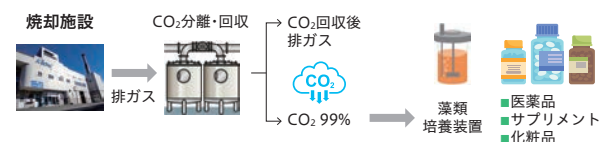
継続的改善

環境マネジメントシステムを構築して、環境方針遂行のための目的、目標を設定し、定期的に見直し、実施計画を策定し、実施することにより継続的な改善に取り組んでまいります。

微細藻類培養CCUテクノロジー

2023年4月にミダック微細藻類CCU研究所「MiMiCCU Lab. (ミミックラボ)※1」を立上げ、CO₂を微細藻類の培養に活用するCCU技術の研究を行っています。

▶藻類培養CCU イメージ図



当社では藻類から「フコキサンチン」を抽出し、有効利用することを目指し、佐賀大学との共同研究を進めています。当社では「フコキサンチン」を生産する藻類の培養や藻体からの有用物質の抽出・精製の工程を、佐賀大学では抽出・精製の工程、および生理活性の評価などを担当しています。

フコキサンチン (Fucoxanthin) とは？

抗肥満 抗糖尿 抗ガン アンチエイジング

などの効果が期待されている物質です。

主に褐藻類（昆布やひじき、ワカメなど）に含まれる色素の一種。一部の微細藻類にも含有されていることが分かっており、近年注目を集めているカロテノイドの一種です。分子構造が比較複雑なため、人工的に合成することは難しいとされています。

2024年度は、MiMiCCU Lab.では100ℓ槽での培養に成功し、抽出・精製技術にも一定の目処がついたため、今後は商用スケール培養に向けた培養規模の拡大、抽出・精製のさらなる効率化、出口（商品化）戦略の検討などを進めていきたいと考えています。

精製については、収率の面などで課題は残るものの、純品精製が可能となりました。

また、当社も参画する一般社団法人バイオサーキュ



ラーエコノミー協議会と協調し、様々な活動を実施しています。特に、佐賀市清掃工場で分離回収されたCO₂はISCC PLUS※2という国際認証を2024年10月に取得しているため、このCO₂を当社の藻類培養へ利活用する方法を検討しています。

※1 Midac Microalgae CCU Laboratory の略

※2 International Sustainability & Carbon Certification の略で、原材料が環境に配慮した方法で生産・調達されていることを証明するもの

処分場CCS

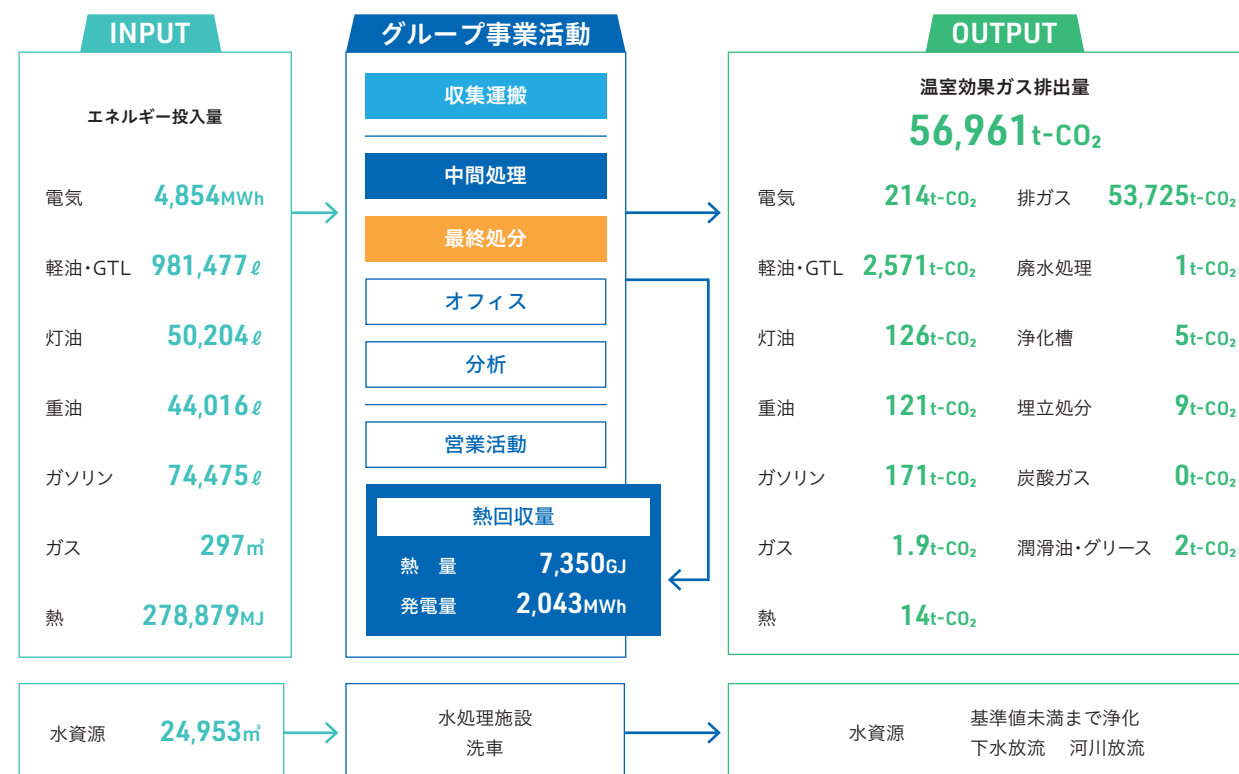
廃棄物焼却施設等から排出されるCO₂を、焼却施設等から生じるばいじん等に固定し、管理型最終処分場に貯留する技術開発を進めています。

当技術は早稲田大学との共同研究の成果で、ばいじん等1g当たり最大0.14gのCO₂を固定化できるということが分かりました。この研究が進めば、管理型最終処分場に単なる廃棄物処分場という役割だけでなく、CO₂を固定化するカーボンキャプチャー施設という新たな価値を見出すことができます。



マテリアルバランス (2025年3月期実績)

事業活動に伴い発生する環境負荷の全体像を把握・分析し、低減化に努めています。



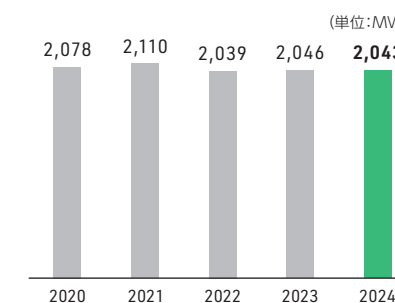
焼却施設での発電量

環境負荷低減策の一つとして、廃棄物の焼却時に発生する熱を可能な限り利用した省エネルギー処理を実施しています。

▶熱利用設備・熱利用方法

蒸気タービン発電設備	燃焼ガスの廃熱により蒸気を作り、蒸気タービン発電機で発電し、施設内で利用しています。
汚泥乾燥設備	燃焼ガスの一部を汚泥乾燥のための熱風源として利用しています。
白煙低減用空気加熱設備	排ガス中の水分が冷却されて白煙の状態で大気中に放出されることを低減するため、加熱空気を排ガス中に添加していますが、その空気の加熱のために燃焼ガスの熱を利用しています。

▶発電量の推移



事業所の高圧電力をCO₂ゼロ電力へ

当社は2021年10月より、当社内の事業所で使用するすべての高圧電力を、CO₂ゼロ電力へと切り替えています。CO₂ゼロ電力とは、発電時に排出されるCO₂を実質ゼロにする電力で、再生可能エネルギーで発電した電力の使用や非化石証書の購入により、CO₂排出量実質ゼロを実現しています。

2024年度は約4,000MWhの電力をゼロ電力とし、およそ2,000tのCO₂※を削減することができました。

※排出係数は令和6年提出用電気事業者別排出係数のうち、代替値である0.000422t-CO₂/kWhを使用。





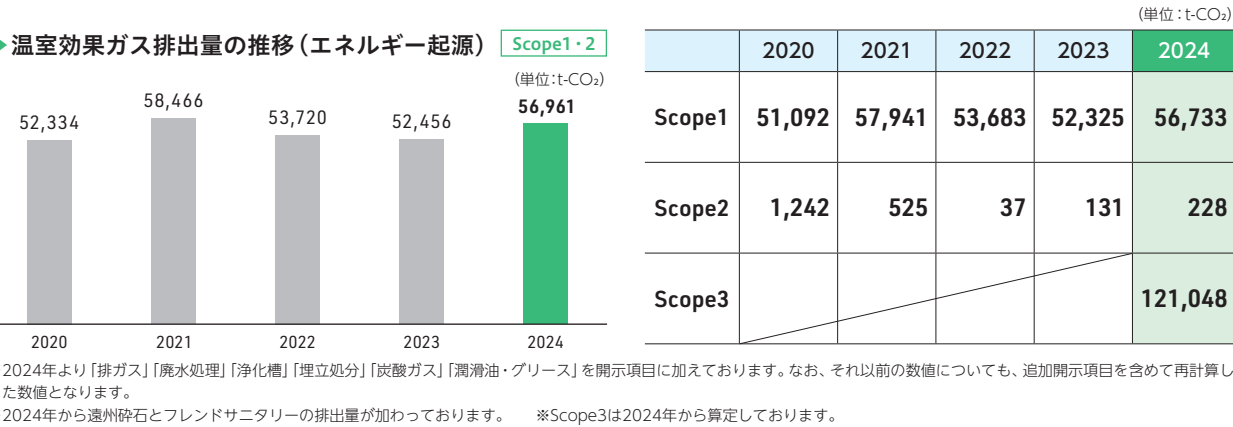
気候変動に関する取り組み (TCFD提言に基づく開示)

気候変動に関する取り組みの一環として当社グループは2022年6月にTCFD提言に基づく開示 (気候関連財務情報開示タスクフォース) への賛同を表明しました。当社グループは、TCFD提言への賛同に基づき、気候変動が事業に与えるリスクや機会の分析を行い、情報開示を進めてまいります。

【ガバナンス】⇒当社グループのサステナビリティ推進体制についてはP27をご参照ください
【サステナビリティ方針】⇒当社グループのサステナビリティ方針についてはP27をご参照ください

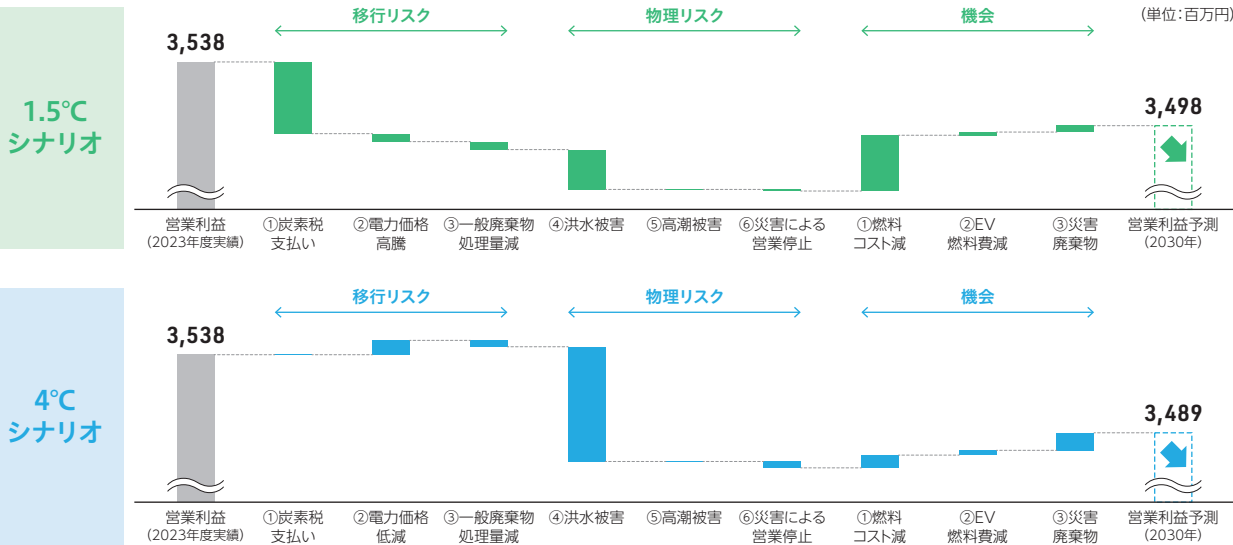
温室効果ガス排出量

廃棄物の収集運搬や処分には多くのエネルギーを消費していることを認識し、事業活動の中での環境負荷低減に取り組んでいます。



戦略

気候変動関連の事業リスクや機会を把握するため、シナリオ分析と気候変動リスク・機会の選定、財務インパクトの評価を実施しました。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) や国際エネルギー機関 (IEA) などの情報に基づいて2つのシナリオ (①世界の平均気温上昇が産業革命前と比べて1.5℃までに抑えるシナリオ、②世界的に気候変動対策が十分に進展しない、世界の平均気温が産業革命前と比べて最大4℃上昇するシナリオ) を設定し、2030年における当社グループの事業環境を想定し分析しました。



▶ 気候関連のリスクと機会の分析

			発生時期 見込み	想定される重要なリスク／機会と財務への影響		
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	
移行リスク	政策・規制	炭素税の支払い	中期	収集運搬、廃棄物焼却などの事業活動でのGHG排出に対し、炭素税が課され操業コストが増加する。	大	財務に大きなインパクトを与える水準の炭素税の導入はされない。
		再生材義務化に伴う、廃プラ排出量の減少による売上減	中期	プラスチック資源循環促進法などにより、企業の代替素材活用・廃棄削減の取り組みが進展し、当社グループの廃プラスチック受入量が減少することにより収益が減少する。	大	プラスチック資源循環促進法の導入はあるものの、その社会的強制力は限定的であり、当社グループの廃プラスチックの受入量減少は1.5℃より抑えられる。
	技術	CCUS技術等の低炭素技術に向けた設備投資	中期	脱炭素化が進展することで高効率な設備やCCUSといった技術が登場／普及し、その低炭素設備への設備更新／導入に伴うコストが生じる。	大	高効率な設備の開発は進められると予想されるが、CCUS技術などの開発は遅れるため、設備投資コストは1.5℃より抑えられる。
		廃棄物受入量減少による売上減	長期	脱炭素化を目指した廃棄物削減の取り組み促進や、製紙、鉄鋼業界等における熟源としての廃棄物利用などが進み、廃棄物受入量が減少することにより収益が減少する。また、環境への配慮を基準に廃棄物処理事業者を変更する企業が増加することにより、(環境に配慮した取り組みを行わない場合) 顧客が減少し、収益が減少する。	大	現在の市場動向でも既に廃棄物削減の動きは見られるため、一定程度以上の廃棄物受入量減少が想定される。
	物理リスク	急性	短期	大雨や台風によって施設が洪水被害に遭い、施設の減損並びに修繕費等のコスト増加	中	気温上昇傾向が継続し、大雨や台風等による洪水頻度、規模が現在より上昇し、中間処理施設、最終処分場において直接的な被害を受けるとともに、修繕期間中の受入停止によって収益が減少する。
			短期	施設の浸水による営業停止に伴う売上減		
			短期	自然災害による環境汚染発生 (タンク、ピットからの漏洩等) での訴訟リスク		
機会	製品・サービス	プラスチックリサイクル事業拡大による収益増加	中期	廃プラスチックの収集、中間処理、最終処分等を通じて蓄積された廃プラスチックに関するノウハウを活用し、サーキュラーエコノミー実現に向けたプラスチックのマテリアル／ケミカルリサイクル市場への参入により事業拡大、並びに収益が増加する。	大	今後も一定量存在するリサイクルに回せない廃プラスチックの受入によって収益を確保する。
		太陽光パネルのリサイクル事業による収益増加	短期	使用済太陽光パネル等のリユース・リサイクル需要の高まりにより、太陽光パネルのリサイクル事業拡大が見込まれ、収益が増加する。	大	既に太陽光パネルの普及は進んでいるため、1.5℃シナリオ同様使用済太陽光パネル等のリユース・リサイクル需要の高まりにより、太陽光パネルのリサイクル事業拡大が見込まれ、収益が増加する。
	市場	GHG排出が少ない廃棄物処理のニーズ拡大による収益機会の増大	中期	産業廃棄物排出企業の環境配慮意識が高まることにより、GHG排出量削減等の環境への配慮を基準に廃棄物処理事業者を変更する企業が増加する可能性がある。[環境創造集団]として環境に配慮した取り組みを進めている当社グループにおいては、顧客を増加させる機会となり、収益が増加する。	大	既にサプライチェーン全体での排出量削減を目指す企業が一定数存在するため、4℃シナリオでもGHG排出量削減等の環境への配慮を基準に廃棄物処理事業者を変更する企業が増加すると考えられ、同様に顧客を増加させる機会となり、収益が増加する。

指標と目標

当社グループでは、シナリオ分析の結果や廃棄物処理事業者として社会から求められる役割を踏まえ、事業活動上で排出するGHG (Scope1,2) の削減を重要な課題の一つとして認識しております。そこで、2024年度のCO₂排出量 (Scope1,2) を基準に、売上当たりの排出量を2035年度までに40%削減することを目標として設定しております。また、脱炭素社会実現へのさらなる貢献を目指し、Scope3の算定を実施いたしました。今後毎年度の進捗および実績の確認を通じ、サプライチェーン全体での取り組み推進を目指してまいります。



TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TCFDについて

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、2015年12月に金融安定理事会によって設立されたタスクフォース。金融市場の不安定化リスクを低減するため、企業に対し、気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨しています。

当社グループは従業員一人ひとりがいきいきと働ける職場づくりに取り組み、会社の持続的成長および価値向上につなげています。

人権方針

ミダックグループは、サステナビリティ基本方針に基づき、人権の尊重について考え方をより明確にした人権方針を以下の通り策定し、すべての人の人権を理解し、人権尊重の責任を果たしてまいります。また、サプライチェーンを含むすべての取引先の皆様にも、本方針を理解し支持していただくことを期待しています。

国際規範および法令の尊重

当社グループは、「国際人権章典」「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」「国連ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際規範を支持・尊重し、その実践に向けて取り組みます。また、各地域の法令等を遵守しつつ、それが国際規範と相違する場合は、国際的に認められた人権規範を最大限尊重するための方策を追求します。

事業活動における人権尊重の取り組み

当社グループは、事業活動において自らが人権侵害をしないことに加え、取引関係を通じて人権侵害を助長しないように努めます。

方針の適用範囲

本方針は、当社グループすべての役職員に適用します。

人権デューディリジェンスの実施

当社グループは、事業活動において発生しうる顕在化した、もしくは潜在的な人権に対する負の事象や影響に対して検証し、未然防止または軽減への取り組みを実行します。

是正・救済

当社グループは、事業活動において発生した人権に関する負の事象や影響、もしくは関与されたと明らかになった場合には適切な手段を通じて是正、救済に取り組みます。

教育・研修

当社グループは、本方針が事業活動において効果的に実施されるようすべての役職員に対して教育・研修を実施します。

情報開示・対話

当社グループは、本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、進捗状況と結果をウェブサイトなどで開示し、その内容についてステークホルダーと対話します。

健康経営方針

ミダックグループは、経営理念の実現並びにサステナビリティ基本方針の実践にあたっては、まずは従業員とその家族の一人ひとりが心身ともに健康であることが不可欠と考えます。従業員がいきいきと働ける職場づくりや、従業員とその家族のヘルスリテラシーの向上を通じて、企業としての持続的成長につなげます。

ミダックグループ健康宣言

ミダックグループは、ここで働く従業員一人ひとりが健康で、安心・安全に働ける職場環境を提供し、心身ともに健やかで安定した生活をその家族とともに送れるよう健康経営に取り組みます。

健康経営に根差した取り組み

当社グループでは健康経営を推進するため、従業員に対し自身の健康維持、健康増進を目的に各種取り組みを行っております。

●定期健康診断の実施

従業員の定期健康診断の受診率100%を継続します。また、要再検査・要治療者への受診勧奨を推進いたします。

●適切な働き方の実現に向けた取り組み

育児や介護といったライフイベントに寄り添いながら柔軟に働ける時差出勤制度「ミダックおもしろやり制度」の運用を進め、社内浸透を図ります。

●時間外労働削減に向けた取り組み

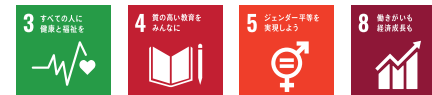
週3回の「ノー残業DAY」設定による時間外労働削減を周知徹底し、長時間労働者の削減に取り組みます。

●メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み

従業員のメンタルヘルス把握のためストレスチェックを実施し、職場環境の改善並びに従業員のメンタルヘルス不調の未然防止に取り組みます。

●受動喫煙対策

事業拠点における職場内禁煙を継続します。



ウェルビーイング

当社グループでは、働く社員の心身の健康増進と企業価値の向上を目指すことで、個人と社会のウェルビーイング“well-being”向上を掲げてまいります。

＜社内環境整備方針＞

当社グループは、創業以来安心・安定して働ける職場環境づくりを推進してまいりました。一人ひとりが長く、安心して、健康で不安なく働き続けられるよう、各種制度を運用し社内環境の充実を図っています。近年のコロナ禍を契機に、十分とは言えない環境で学生生活を送り社会人となった新入社員に対しては、奨学金返済支援制度を導入いたしました。奨学金返済による経済的・心理的負担を取り除き、新社会人として新たなキャリアプランを描いていける、そんな仕組みを構築しております。また、既存の従業員に対しては定期健診の100%実施による健康予防のみでなく、万一罹患しても治療と仕事の両立を支援し働き続けられる「がん保険加入」「がん見舞金」制度を導入いたしました。そして、仕事と介護、育児といったライフイベントを理由として自身のキャリアを諦めることなく、育児や介護をしながら働く社員一人ひとりの選択肢を増やすことを目的としたミダック独自の時差出勤制度「ミダックおもしろやり制度」を運用しております。これら施策を定着・浸透させることにより、社内エンゲージメントを高めwell-being向上へつなげられるよう、これからも積極的に進めてまいります。

当社の取り組み内容

- 1 所定外労働の削減
- 2 年次有給休暇の取得促進
- 3 育児を支援する制度の導入
- 4 女性従業員支援のための取り組み
- 5 次世代育成支援のための取り組み
- 6 職場優先の意識の是正のための取り組み

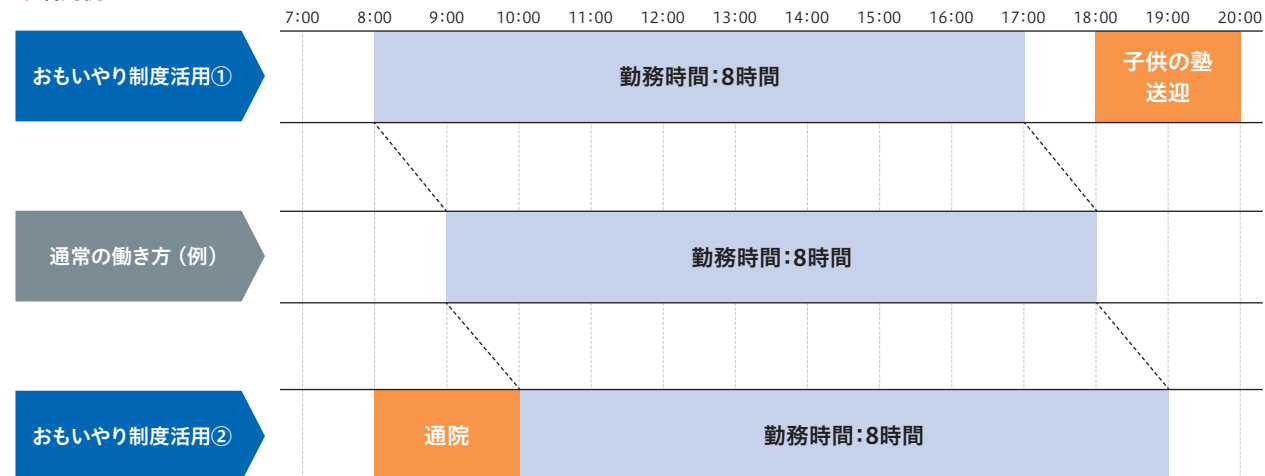
▶仕事と育児・介護の両立支援

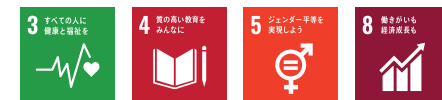
当社グループでは、仕事と介護、育児といったライフイベントを理由に自身のキャリアを諦めることのないよう、育児や介護をしながら働く社員一人ひとりの選択肢を増やすことを目的に、働きやすい職場づくりを進めてまいりました。

管理職に向けた育児介護休業に関する研修を実施し、部署ごとに積極的に育児や介護へ参加できる環境を構築してまいりました。2023年2月からは、個人のライフスタイルへの柔軟な対応を目的としたミダック独自の時差出勤制度「ミダックおもしろやり制度」の運用を開始、制度利用者の多くが育児を目的とした理由で活用しております。今後はより一層の制度定着を目指します。

「ミダックおもしろやり制度」

◆活用例





▶ 年次有給休暇付与の見直し

「働き方改革」に伴う労働基準法の改正により、2019年4月からすべての企業において、年10日以上 annual 有給休暇が付与される従業員に対して、年5日取得させることが義務づけられました。

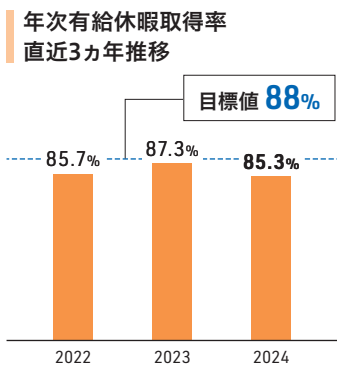
当社グループでは、2019年度より付与基準日を設けて統一的な管理が可能となるよう制度の改正を行うとともに、有給休暇取得が進んでいない従業員とその上長に対する取得啓発を行うなど、従業員の心身のリフレッシュを図り、ワークライフバランスの向上を目指しております。

2024年度におけるグループ5社の平均取得率は85.3%となりました。

▶ 年次有給休暇の取得率

当社グループでは、年次有給休暇取得率に対して目標値を設定しており、達成に向けて社員への取得啓発を行っております。

なお、2024年度における当社グループの年次有給休暇取得率85.3%という結果は、厚生労働省が発表している「令和6年就労条件総合調査結果」による全国平均を大きく上回っており、社員への取得啓発の効果が表れております。



厚生労働省ホームページ (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/24/index.html>)

ダイバーシティ

▶ 女性活躍推進

社会人となり、様々なライフイベントを迎える女性従業員に対して、仕事と家庭のバランス調整を図り、働きやすい環境実現に取り組んでいます。その一環として導入した、前述の「ミダックおもいやり制度」を多くの社員が積極的に活用しています。

▶ 人事評価制度

当社グループでは、2019年度に役割等級制度という新たな人事制度を導入しました。これは、上場企業にふ

▶ STOP!! ハラスメント

当社グループでは、2013年より職場におけるセクハラ・パワハラ等のハラスメントに関する規程を定め、相談窓口を設けています。また、管理職向け研修においては、介護や育児に関連するより具体的な場面を想定した内容を盛り込み、ハラスメントに対する理解促進、意識向上を図っております。

▶ 心身の健康づくりのために

当社グループは、「従業員に対する健康配慮」を経営課題の一つとして掲げ、社員個々の健康増進を目的とした活動を継続的に行っています。

▶ 健康増進を目的とした活動事例

社員個々の健康増進を目的とした活動としては、「健診結果のわかる本」と「メンタルヘルスセルフケアマニュアル」のリーフレットを従業員に配布することで、体の健康、心の健康、性別による特性に関わる理解の促進を図っております。

また、前述で紹介した「MSLP制度」と連携し、「健康」に関する項目を対象活動として掲げること

で、社員が積極的に参加できる取り組みを推進しております。



さわしく、説明性があり、キャリアパスが見える人事制度を目指して構築されました。社員のキャリアアップを支援するだけでなく、明確な目標を持つことで、個々が主体性、自発性を発揮しながら業務に取り組むことができる制度です。また、嘱託社員の「同一労働同一賃金」、若手社員の登用実現の課題にも対応する仕組みとしました。社員の働きに報い、モチベーション向上につながる公平・公正・適正な人事評価が可能となるよう、今後も制度の運用状況を確認しながら必要な改善を実施します。

人材育成方針

ミダックグループは、「水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。」という経営理念のもと、その実現を可能にする人材育成に取り組んでいます。全従業員がこの理念を具現化するために統一して身につける「社内共通研修」を筆頭に、マネジメントから新入社員までポジションごとに分けて実施する「階層別研修」、当社グループが持つ「強い現場力」の一層の強化を図る「部門専門研修」と、それぞれのポジションにおいて多様な人材を迎え入れつつ、個々のパフォーマンスを最大限に発揮できるよう、これら教育研修制度を構築し運用しています。また、このたび優れた人材を長期的な視点にて育成し将来の幹部候補者、さらには言えば経営者候補にもなり得る社員を創出しよう、という広義のサクセッション・プランを導入いたしました。当社グループが今後も持続的に成長し安定的に経営を進めていくうえで後継者の育成は不可欠です。さらなる成長のための人的資本への投資をこれからも継続してまいります。

人材育成

▶ 新卒採用

定期的な新卒採用は今年度で20年目を迎えます。

採用方針としては、学生の素養や当社グループが営む廃棄物処理を通じて社会の公益に貢献しようとする高い意欲の持ち主などの人間性を重視しています。また、廃棄物処理業においては、「廃棄物処理法」をはじめとした厳しい法的規制を受けるため、法令の理解や廃棄物処理に関する専門的知識を身につけることができる人材を確保することが、今後の成長に欠くことができない要素と考えています。

採用活動においては、学生が当社グループの経営理念や事業内容について理解を深めるための機会を設けており、就労体験の受け入れも行っています。

また、「奨学金返済支援制度」を制定し、経済的・心理的負担を取り除いたうえで社会人生を始められるサポートも行っております。



▶ 新教育研修制度

2020年度より新たな「教育研修制度」を導入しました。これは、「社内共通研修」と「部門専門研修」により構成されております。「社内共通研修」は、当社グループ社員として身につけるべきものであり、各役割等級、各フェーズに応じたスキルや知識を習得するための「階層別研修」が設けられています。各等級に応じて、「必須」「指名」「任意」の研修が選定されており、推奨実務資格や各等級の昇格要件となる研修受講や資格取得を義務づけるなど、当該制度は各人のキャリアプランを支援すべく設計されています。一方、「部門専門研修」においては、ミダックらしい現場力（強み）の定着・深化と、部門専門人材の長期的・計画的な育成、社員の専門キャリアのバックアップを目指して構築されています。企業活動を行ううえで欠くことができない当社グループの財産である「人材」の育成に当社グループは今後も注力します。

これら新人事制度や教育研修制度を整備運用し従業員間に浸透させることにより、従業員の社内エンゲージメントを高め well-being向上へつなげていくことが可能となるような、人的資本への投資を加速してまいります。

▶ サクセッション・プランの導入

当社グループが今後も持続的に成長し、安定的に経営を進めていくためには、将来的に経営に関わる幹部候補者の育成が不可欠です。サクセッション・プランは、長期的な視点のもと、幹部候補者や経営者候補となり得る優れた人材を育成していく新しい人材マネジメントシステムです。すべての社員がこのサクセッション・プランの対象となるよう、誰もが挑戦できる仕組みづくりを模索してまいります。

当社グループでは、従業員を守るために、災害・事故防止対策は最重要課題と認識しています。事故防止策の徹底、社内教育の実施により、無事故・無災害を目指すとともに、情報共有を図ることで、社員一人ひとりの安全意識の向上に取り組んでいます。

労働安全衛生方針

ミダックグループは、サステナビリティ基本方針に基づき、労働災害の防止および労働者の健康の保持増進に寄与するために実施する事項を定め、もって職場における安全と健康の確保、快適な職場環境の推進に資することを目的に、安全衛生マネジメントマニュアルを制定し、これを運用します。

- ◆労働災害ゼロを目指し、職場のあらゆる危険有害要因を排除するため、従業員全員参加のもとに、PDCAサイクルを適切に運用し、継続的な職場改善に取り組めます。
- ◆安全衛生に係る関係法令等を遵守し、当社グループおよび各職場で定めた安全衛生規程類に基づき従業員の安全衛生を確保します。
- ◆安全衛生マネジメントシステムの適切な実施および運用により継続的な安全衛生管理に取り組み、良好なパフォーマンスの維持向上に努めます。
- ◆方針、目標、実行計画を掲示板等により全員に周知します。

安全衛生委員会・安全衛生連絡会議

当社グループでは労働安全衛生法に基づいた安全衛生委員会と、当社グループの主要メンバーで構成された安全衛生連絡会議という、グループ間での意思決定を迅速に行うための会議を毎月開催しています。

安全衛生委員会および安全衛生連絡会議では、安全衛生に係る情報や取り組みと成果を横断的に共有するとともに、安全衛生管理に関する課題について労働災害の未然防止、従業員の健康保持増進および快適な職場環境の実現に向け、検討を行っています。

安全な職場環境の実現にあたっては、事故や災害の発生状況の結果を踏まえて再発防止対策を講じています。

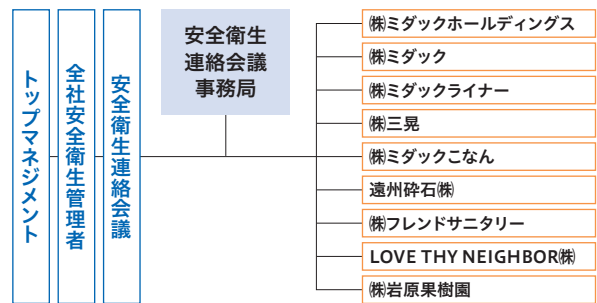
専門部署が、作業環境において従業員が危険にさらされていないかを定期的に巡回し、確認・指導しています。

また、健康診断の受診や健康状況などを把握し、従業員の健康維持・促進に向けた方策の検討などを行っています。

新型コロナウイルス感染症の5類移行の対応については政府方針と歩調を合わせ、徐々に対策を緩和しつつコロナ禍前の日常に戻してきました。一方、コロナ新株の拡大に備えて、パンデミック手順書に従い感染症対策備蓄品の在庫を定期的に確認し、有事への対応を欠かさないような取り組みを継続しています。

また、毎年猛暑が続いているため、熱中症対策として、塩分や水分の補給にスポーツ飲料を常備しました。また、12月から3月までの期間においては、インフルエンザ対策を実施しています。

▶ミダックグループ安全衛生組織図



※従業員数10人以上50人未満の拠点では、安全衛生推進者を選任しています。

安全衛生活動

▶安全対策の強化に向けて4M分析を導入しています

災害や事故には4つのMという要因があります。具体的には、Man（人的要因）、Machine（機械的要因）、Media（環境要因）、Management（管理要因）の4つから構成されており、これらを整理することで事故の潜在的な原因やリスクを解明することができます。

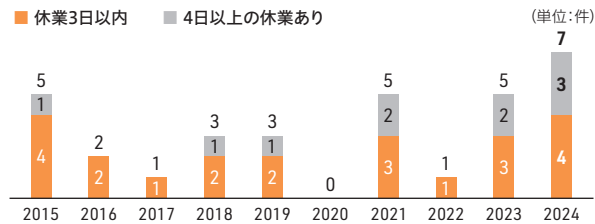
当社グループでは、事故が発生したときには4M分析を利用して事故の原因を究明します。事故時には一つの原因を追求するだけでなく、あらゆる要因を分析・検証して再発防止を図っています。

積極的なヒヤリ・ハット活動で災害事故の未然防止を強化

当社グループでは、「ヒヤリ・ハット活動」に積極的に取り組んでいます。業務において発生した、「ヒヤリ」としたり「ハット」したけれども、事故や災害に至らずに済んだ出来事に対し報告、対策、改善を行います。いつ・どこで・何が起きようとしたのかを報告して、それらの内容や起こりそうになった原因を見直し、事前に対策を講じておくことで、大きな事故や災害などを未然に防ぐことを目的としています。また、従来のボトムアップによるヒヤリ・ハット活動と併行して、「トップダウン式ヒヤリ・ハット活動」という当社グループ独自の活動を導入しています。これは、大事故につながりそうな事象に遭遇した場合、所属長がその事象をヒヤリ・ハットと位置づけ、素早くトップダウンで対応し災害事故を未然防止するというものです。

労働災害の発生状況

▶10年間の労働災害推移 ※2016年度以降は子会社を含む



BCP (事業継続計画 : Business Continuity Plan)

トップメッセージ

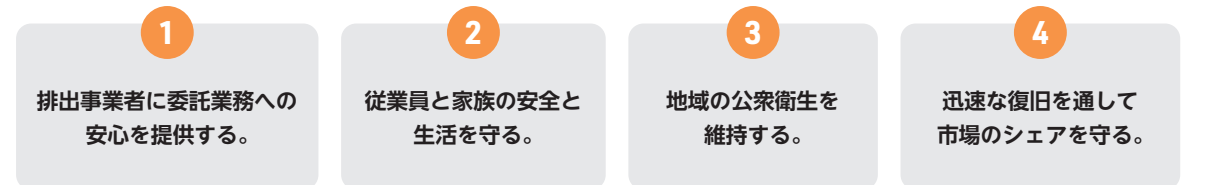
ミダックグループは、お客様・従業員をはじめとしたステークホルダーの皆様に影響を及ぼす大地震や噴火、火災・爆発等の大規模災害の発生時において、人命尊重を第一に、早期の事業回復によりお客様・取引先への影響を最小限に留めて、お客様の信用を維持するとともに、平時に取り組んでいる地域社会に対する環境保全や公衆衛生を災害時にも疎かにすることなく、社会インフラの一翼を担う企業として存在し続けることを目的に「BCP (事業継続計画)」を策定します。

代表取締役社長 加藤 恵子

当社グループでは、自然災害の発生を想定し、2007年3月からBCP (事業継続計画) を策定して活動していましたが、2021年度に新たにBCPプロジェクトチームを発足し、大幅にBCPの内容と手順の見直しを実施いたしました。

見直しをしたことで実践的な計画となり、想定された災害が発生した際は、迅速な事業継続活動を開始することが可能となりました。

BCP基本方針



パンデミック対応手順書

2009年の新型インフルエンザの世界的大流行を受けて、2010年にパンデミック対応計画を策定し、2021年には新型コロナウイルス感染症にも対応したパンデミック対応手順を策定いたしました。本手順の目的は、次の通りです。

- 1 従業員とその家族の安全と健康と雇用を守る。
- 2 顧客・取引先・株主からの信用を維持する。
- 3 地域社会の公衆衛生を維持する。

新型インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染性ウイルスが蔓延したことを想定し、感染危険レベルを段階設定し、社会情勢と照らし合わせながら対応します。

BCP活動報告

2024年度は重要拠点である奥山の杜クリーンセンターにおける「地震防災対策書」を作成し、震度7を想定した震災への備えを構築しました。

また、重要拠点で既に定められている震災時の初動対応マニュアルについては、さらに裾野を広げ重要拠点以外の拠点までこれを展開し全社的な取り組みへと進めています。

そして、訓練を実施し、その結果をもとに計画の見直しを行うことでPDCAを働かせたBCM (事業継続マネジメント) へと発展させています。

お客様満足度の向上を目指すとともに、お取引先様への公平な取引の機会の提供、法令等の遵守、知的財産の保護等に努めています。

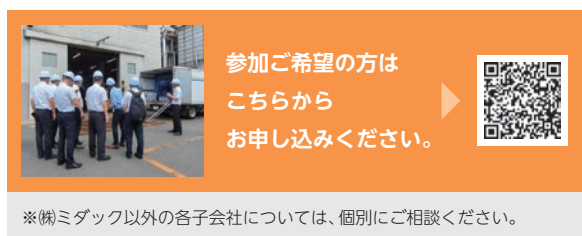
調達方針

- 1 必要な物品を、適正な価格で、安定的かつ納期通りに供給できる業者であること。
- 2 当社の経営方針を理解し、協力的な業者であること。
- 3 経営状態が安定している業者であること。
- 4 社会的に信用があり、特に反社会的勢力と人的、資本的および取引上の関係を持っていないこと。

施設見学会の開催

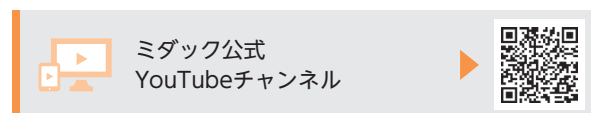
廃棄物処理委託先の实地確認は、条例等にて義務化されてきています。当社グループでは、お客様、お取引先様に、定期的に施設見学会へお越しいただき、適正処理の現場をご確認いただいております。定例の施設見学については、毎月第3水曜日に実施しております。率先して、情報開示に努めておりますので、ぜひ現地確認にお役立てください。

※一般の方の見学はご遠慮いただいております。ご理解の程、よろしくお願い申し上げます。



ミダック公式YouTubeチャンネル

2021年6月より、ミダック公式YouTubeチャンネルを公開しております。当社のSDGsへの取り組みや、事業所の紹介など、50本を超える動画を公開しております。ショート動画の投稿も始めましたので、ぜひお気軽にご視聴ください。チャンネル登録や高評価をどうぞよろしくお願いいたします。



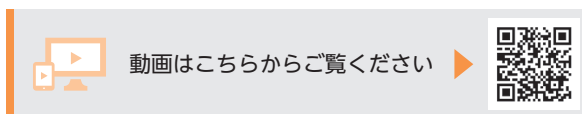
ドライブレコーダーの導入

当社の車両には、映像・音声を自動的に記録するドライブレコーダーを搭載しています。現在、廃棄物収集運搬車両、営業車両、その他車両の、予備車を除くほぼ全台に搭載しています。

交通事故やヒヤリ・ハットの発生時には、客観的事実を確認し、今後の対策に役立てます。

建設系産業廃棄物 マニフェスト記入方法

分かりにくい建設系産業廃棄物のマニフェスト（直行用）の書き方を、分かりやすく動画にまとめました。ぜひご参考にしてください。



協力業者に対する厳格な審査

新たな協力業者との取引を検討する場合は取引前に、既存協力業者と継続して取引する場合は年に1回、取引先での廃棄物の適正処理が確保されるよう、厳格な審査を行います。

- 1 まず、協力業者に提供していただいた資料や決算資料等に基づき事前に書類調査で状況を確認します。
- 2 次に、現地調査を行います。当社独自のチェックリストをもとに、ヒアリングし現物確認したうえで、法定項目等を確認します。
- 3 これらをもとに、社内判定を行い、関連部署の役職者が取引可否を審議します。

反社会的勢力への対応

当社グループは、行動基準に「社会の秩序や企業の健全な活動に反する団体や個人に対して、毅然とした態度で接します」と定めており、不当要求等には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に取り組んでいます。また、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し情報共有を図っています。各拠点の責任者には、各

都道府県にて行っている不当要求防止責任者講習の選任講習並びに定期講習を受講させ、反社会的勢力を排除する体制となっています。

また、反社会的勢力調査マニュアルを定め、これを運用することで反社会的勢力と関わりのある企業、団体、個人との取引防止に努めています。

知的財産保護について

▶ 知的財産保護に関する考え方

当社グループの知的財産保護は、関連法規および当社知的財産管理指針によっております。

知的財産保護のため、当社では開発部署は速やかに特許申請等を行うとともに、必要がある場合は、弁理士などの専門家と相談して管理業務を行うこととしています。

▶ 他社の知的財産を侵害しないための社内体制について

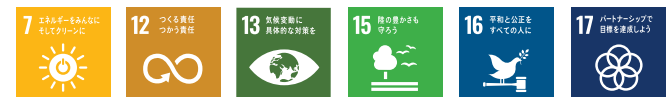
他社の知的財産の侵害については、第1次的には独立行政法人工業所有権情報・研修館の特許電子図書館などを用いて検証し、顧問弁護士や弁理士等の意見を聴取して、必要ならば当社にて協議会を開催し検討することとしています。

優良産廃処理業者認定

廃棄物処理法において、通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした優良な産業廃棄物処理業者を、都道府県・政令指定都市が審査して認定する「優良産廃処理業者認定制度」があり、当社グループでは下記の許可において、優良認定を受けています。また廃棄物の収集運搬、処分の状況や財務諸表等について「産廃情報ネット」に公開しており、いつでもご覧いただくことができます。



優良認定取得先 (2025年6月30日現在)	(株)ミダック	処分業 (産業廃棄物)	浜松市
		処分業 (産業廃棄物)	愛知県
	(株)三晃	収集運搬業 (産業廃棄物・特別管理産業廃棄物)	愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、山梨県、北九州市
	大平興産(株)	収集運搬業 (産業廃棄物)	茨城県、栃木県、埼玉県、神奈川県



地域社会発展のため、社会貢献活動を積極的に推進し、
地域との交流を通じて信頼関係構築に努めています。



子ども食堂に 食料品を寄贈しました

ミダックグループ内で保有する非常用備蓄品と、社員や地域住民の方に寄付を募った食料品(約1,000個)を、「子ども食堂」などを運営するNPO法人サステナブルネットに寄贈しました。2024年はお菓子やカップ麺、缶詰めなど多種多様な食料品が集まりました。今後も継続した子ども支援に取り組んでいきます。



「地球さんご賞」表彰式へ 出席しました

直木賞作家・安部龍太郎さんが実行委員長を務める児童作文コンクール「地球さんご賞」の表彰式に当社が協賛企業として参加しました。

「地球さんご賞」は、人が持つ『見る、考える、行動する』という3つの力で、地球が直面する5つの課題(地球温暖化、海洋汚染、大気汚染、水質汚染、森林破壊)に立ち向かうことを目指して創設されたものです。当社からは、当社代表取締役社長の加藤恵子より「ミダック未来賞」を授与しました。



浜名湖クリーン作戦に 参加しました

「浜名湖クリーン作戦」とは、浜松市を代表する豊かな自然環境資源「浜名湖」を守るために、毎年6月の第1日曜日に浜名湖沿岸にて行う一斉清掃です。今年で46回目となり、ウェルカメクリーン作戦と並ぶ浜松市の主要な清掃活動となっております。

当社では、環境月間の活動としてこの「浜名湖クリーン作戦」に参加しており、今年で11回目となります。当日は、社員家族含め38名の参加者が集い、舘山寺海岸の清掃を行いました。



浜松五島海岸にて 清掃活動を実施しました

当社は、静岡県「6R県民運動※」に賛同しています。その運動の一環として、浜松五島海岸にて清掃活動を行いました。海岸にはペットボトルやビニール袋など多くの海洋プラスチックが落ちており、45Lのごみ袋20袋分のごみを回収することができました。

※6R県民運動…私たちの海を守るために、県民一人ひとりができることから始めていこうという取り組み。



はままつママゼミを 開催しました

ミダックグループは2018年からはままつママゼミに加入しています。2024年9月に開催した「ゴミ収集車ラッピング企画 第6弾!」に参加いただいたママパパとお子さんに、鳥をイメージした絵に筆や手足を使って自由に塗っていただきました。完成した絵は、ミダックライナーのごみ収集車にラッピングされて浜松の街を走ります。



「ミダック祭」を開催しました

日頃から当社の業務にご理解をいただく地域の方々への感謝を込め、2024年も「ミダック祭」を開催いたしました。2007年から続けてきたこのイベントは、地域との交流を深める非常に貴重な機会であり、2024年で15回目の開催となります。今後も地域社会発展のため、社会貢献活動を積極的に推進し、地域との交流を通じて信頼関係構築に努めていきます。



有玉小学校で 環境授業を実施しました

毎年、子供たちの環境への意識を高めてもらおうと、浜松市立有玉小学校4年生の子供たちに環境教育を実施しています。14回目となる2024年度は「ごみの良い捨て方を知ろう!」をテーマに、ごみの分別方法を分かりやすく理解してもらうためにクイズを交えた授業を実施しました。



浜松市と連携し「環境教育」と 「啓発イベント」を実施しました

浜松市と連携し、浜松市立初生小学校で「ごみの減量」をテーマとした環境授業を行いました。浜松市からは「Go! みんなで404チャレンジ」の取り組みについて、当社からは食品ロスについて説明しました。また、そよら浜松西伊場様にて浜松市との連携した「ごみの減量」に関する啓発イベントを開催し、当社は移動式循環リサイクルカーと堆肥の展示を行いました。



花のリレー・プロジェクトに 参加しました

『天浜線 人と時代をつなぐ花のリレー・プロジェクト』の一環として気賀駅の植栽地の除草作業を行いました。

今後も同プロジェクトのアダプト活動団体として、気賀駅に植栽された花壇や周辺の定期的な清掃や美化活動に取り組んでいきます。



一斉清掃を実施しました

当社では毎年2回、近隣の草刈りやごみ拾いを行っています。ミダック本社では草刈りを行い、事業所等周辺ではごみ拾い等を行いました。また、各営業所・事業所も同様に近隣のごみ拾いを実施しました。



ミダック食品ロス削減 パネル展を開催しました

2024年10月11日～16日、イオンモール浜松志都呂様にて「食品ロスってなに?ミダック食品ロス削減パネル展」を開催しました。大人から子供まで、食品ロスについて簡単に学ぶことのできるパネルを展示しました。食品ロス削減に向けた第一歩として、食品ロスを知っていただく良い機会となりました。



浜松学院大学で 特別講義を実施しました

浜松学院大学地域共創学科の特別講義ゲストスピーカーとして、当社代表取締役社長の加藤恵子が登壇しました。特別講義では、「東証プライム上場のミダックが推進するSDGsと地域連携」と題して、学生や外部聴講者約70名に対し、SDGsと廃棄物処理業との関係やSDGs推進に向けた当社の取り組み等についてお話しさせていただきました。今後も引き続きSDGs貢献に向けた啓蒙活動を推進していきます。



日本租税検定協会代表理事
(取材当時)

酒井克彦 教授

株式会社ミダックホールディングス
代表取締役社長

加藤恵子

酒井：日本租税検定協会は、租税リテラシーの向上を目的に設立された組織です。ミダックホールディングスは、2024年に日本租税検定協会の賛助会員となりました。主な理由をお聞かせください。

加藤：私は税理士の資格を持ち、かつては税理士法人で企業の税務顧問として経験を積み重ねてきました。そうした経歴も背景に、適正な納税意識を企業文化として根付かせる重要性を強く感じており、日本租税検定協会の取り組みに感銘を受けました。そして、貴協会の姿勢や考え方が、当社の環境への取り組み姿勢や考え方と、非常に近い共通点を感じたのです。一つは「教育」、もう一つは「検定」です。

酒井：非常に興味深いですね。1つめの「教育」では、私たち日本租税検定協会は、適正な納税意識を育てることで、税務コンプライアンスの向上と社会の健全な発展に寄与していきたいと考えています。そのために、包括的な教育プログラムを提供しています。税理士会と連携して実施している「租税教育」では、小学校や中学校、高校などで租税教室を開き、生徒たちに税の重要性とその役割を教える取り組みを行っています。例えば、税金がどのように使われているのか、納税の意義、社会インフラや公共サービスへの貢献などについて分かりやすく説明しています。

加藤：当社の「環境教育」は、子供たちの環境意識を高めることを目的にスタートしたものであり、10年以上の実績があります。2023年には毎年実施している有玉小学校に加え、長野県売木村の売木小学校でも活動を行いました。また、対象を広げ、イオンモール浜松志都呂様にて、食品ロスに関するイベント「食品ロスを学んでクイズラリーに挑戦!!」の開催なども行っています。租税教育、環境教育、どちらの教育においても、将来のリーダーが持続可能な社会を実現するための能力を身につけること

ができます。租税教育は税の重要性とその役割、環境教育は環境問題に対する知識を子供たちに理解してもらうことで、それらの問題を解決するための具体的な行動を取る意識を高めることができます。両者には、共に大きな社会的意義を感じます。

酒井：小学校に限らず様々な場所で環境教育を開催しているのですね。

加藤：廃棄物問題をより身近に感じてもらうことで、持続可能な社会の構築が重要である今、私たちの環境教育は次世代の担い手育成の足掛かりとなる重要な機会だと考えています。

酒井：2つめの「検定」については、どうでしょうか。私たちが実施している「租税検定」は、日本国内の税務知識を体系的に学ぶ資格試験です。試験内容は、基本的な税法知識（所得税、法人税、消費税など）だけでなく、実務に役立つ税務処理の具体例、そして税金の使い道や公益サービスへの貢献についてもカバーしています。受験者には、国民としての適正納税意識を養ってもらうことを目的としています。

加藤：貴協会の租税検定に対しては、「eco検定」が近い制度と言えます。当社グループでは、個人のSDGsの意識を高める活動として「MSLP制度」を導入しています。「MSLP制度」は、社員が持続可能な生活を実践することでポイントが加算されるシステムです（詳細はP30参照）。その制度の中でeco検定等の環境に関する検定の取得を推奨し、社員の環境意識を高めることに努めています。メリットとしては3つ挙げられます。1つめは環境意識の向上です。社員一人ひとりが環境問題に対する具体的な知識を習得することで、日常業務においても環境配慮の行動を取ることができます。2つめは企業価値の向上です。環境意識の高い社員が増えることで、企業全体の持続可能な取り組みが強化され、社会からの信頼

次世代を育む、「租税」「環境」2つの教育

日本租税検定協会代表理事の故・酒井克彦教授（中央大学法科大学院）と、ミダックホールディングス代表取締役社長 加藤恵子が、租税教育と環境教育の共通点や検定制度の意義を通じ、次世代が持続可能な社会を実現する力を育む取り組みについて、ご生前であった2024年7月に意見を交換しました。酒井克彦教授（以下の対談記事では敬称略）は2025年5月にご逝去されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げるとともに、本対談記事を、国民の租税リテラシー向上のため日本租税検定協会設立にご尽力された酒井克彦教授に捧げます。

も高まります。3つめはコスト削減です。エネルギー消費の削減や廃棄物の削減といった環境配慮の取り組みが、結果的にコスト削減につながります。

また、当社グループは、eco検定と同様に租税検定の推奨を行っていくことも考えています。社員教育に租税検定を取り入れる意義とその効果はどういったことが挙げられますか。

酒井：ありがとうございます。効果としては3つ挙げられます。まず1つめは租税リテラシーの向上です。社員が租税検定を通じて税務知識を深めることで、適正な納税意識が育まれます。これにより、企業全体の税務コンプライアンスが向上し、税務リスクの軽減にもつながります。2つめは社会的信頼性の向上です。適正な納税を行う企業としての信頼性が向上し、企業全体の透明性が高まります。3つめは業務効率の改善です。税務知識があることで、業務上の税務処理がスムーズに行えるようになり、効率化が図られます。

加藤：なるほど。社員が税務知識を深め、適正な納税意識を持つことで、企業全体の透明性と信頼性が向上していくということですね。eco検定と租税検定の両面からのアプローチによって、企業全体の持続可能性が高ま

り、社会的責任を果たす企業としての評価も高まることが考えられますね。

酒井：貴社グループと私たち日本租税検定協会の取り組みには多くの共通点があることが確認できました。租税リテラシーと環境意識を組み合わせた教育プログラムは、企業の透明性と信頼性を高めるとともに、社会的責任を果たす重要な手段になりますね。これからも一緒に頑張りましょう。

加藤：はい。今後も貴協会と連携しながら、より多くの人々に租税教育と環境教育の重要性を広めていきたいと思います。

酒井克彦 経歴

1963年2月東京都生まれ。中央大学大学院法学研究科博士課程修了。法学博士。中央大学法科大学院教授、中央大学大学院商学研究科、大学院経済学研究科でも教鞭をとる。租税法学会、日本私法学会、日本公法学会、IFA (International Fiscal Association：国際租税協会) 等会員。

肩書：アコード租税総合研究所所長／ファルクラム代表理事／日本租税検定協会代表理事



租税検定に合格した社員の声



株式会社ミダック
ホールディングス
管理部 経理グループ
坂田智代美

租税検定を受験するに至った背景には、単なる経理知識の習得を超え、社会の一部として租税の重要性を深く理解したいという思いがありました。検定への取り組みを通じて、租税に関連するニュースに対し、これまで以上に真剣かつ主体的に考える習慣が身につきました。この経験を通して、自分自身の考えを持ち、ニュースを多角的に分析する力が養われ、結果として自己成長につながったと思います。



株式会社ミダック
収集運搬部
収運管理グループ
高橋康之

2023年度、MSLP獲得ポイントで全社3位を達成したことに加え、2024年度はSDGs推進プロジェクトのリーダーを務めた経験もあり、「MSLP制度」への挑戦の一環として租税検定を受験しました。慣れない租税の学習ではありましたが、結果、租税検定2級に合格することができました。この合格を通じて得た自信は、今後の業務における新たな挑戦への前向きな原動力になっています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である」との基本理念に基づき、当社に関わるすべてのステークホルダーに対して責任ある経営を実現し、長期的な企業価値の拡大を図るために努力しております。その目的を実現させるためには、株主の権利と利益を守るための健全な経営とそれを裏付ける経営監視機能および適時適切な情報開示が最重要課題の一つであると認識しております。

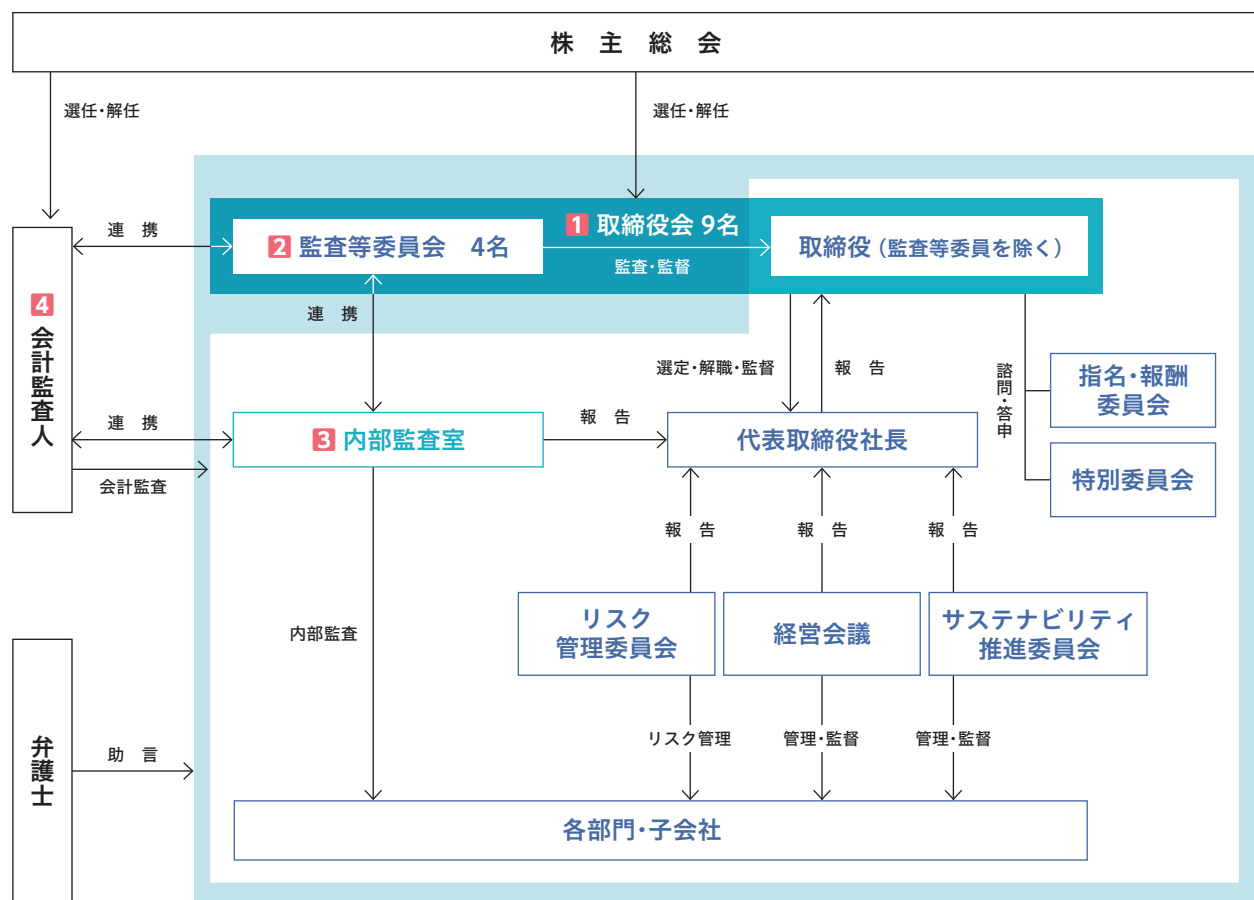
この課題を達成するために、当社は各会議体が形骸的なものになることを排し、取締役、幹部社員に積極的な発言を行うことを奨励しております。また、日常的にも意思疎通を緊密にし、忌憚のない意見交換ができる自由な雰囲気醸成することを心がけております。社長からの一方的な指示命令や馴れ合いの議論を排除し、リスクを考慮したうえで迅速な意思決定を行うとともに、相互の牽制を効かせることができる組織の構築を図っております。

その一方で当社は、監査等委員会を設置し監査等委員である取締役につきましては、それぞれの経験から、経営に対して厳格なチェックを行っております。また、内部監査室による内部監査を行っております。このような体制とすることで、迅速な意思決定と経営監視機能の充実に図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

なお、情報開示につきましては、ステークホルダー間に情報格差が生じないよう適時公正な情報開示を心がけてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会および監査等委員会を設置し、取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が取締役会に出席することで、取締役会の監督機能を強化し、経営の健全性、透明性の向上を図ることが可能であると判断しております。



(2025年6月27日現在)



1 取締役会

取締役（監査等委員である取締役を除く）5名（男性4名、女性1名）および監査等委員である取締役4名（男性4名）で構成され、毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令により定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。

2 監査等委員会

常勤監査等委員1名、監査等委員（社外取締役）3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。監査等委員である取締役は、取締役会および他の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

グループ経営会議

当社の全取締役および当社グループの主要幹部をメンバーとして毎月1回、グループ経営会議を開催しております。毎月の予算実績管理、部門計画の進捗管理を行

うほか、社内のすべての重要事項について審議または意見交換を行っております。

安全管理室

代表取締役社長の直属の安全管理室を設置し、社内の労働安全や衛生上の問題点抽出や改善への取り組み状況の確認を実施しております。

3 内部監査室

代表取締役社長の直属の内部監査室を設置し、専任の2名で内部監査を計画的に実施し、監査結果は代表取締役社長および監査等委員会に報告されております。

4 会計監査人

会計基準に準拠した適正な会計処理を行うべく、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会計監査を受けております。

独立社外取締役の独立性判断基準および資質

独立社外取締役については、会社法、東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める独立性基準を当社の独立性の判断基準としております。そしてこの基準を充たしていること、実質的にも独立性があると判断されること、実績・経験・見識からして取締役会において率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できることなどを充たす人物を、独立社外取締役の候補者として選定しております。

また、株主総会招集通知、有価証券報告書にて開示しております。

内部通報制度（ヘルプライン）

法令違反や当社グループ内不正などを防止または早期発見して是正することを目的に、内部通報窓口を設置。企業倫理ヘルプライン規程を定め、通報体制として常勤監査等委員である取締役が窓口となる「ヘルプライン」を当社グループ内に設置するとともに、当社グループが契約する社外の弁護士事務所にも通報できる体制を整備しております。

- 当社グループ外窓口：弁護士事務所
- 当社グループ内窓口：常勤監査等委員である取締役
- 2024年度内部通報件数：0件

コンプライアンス体制の強化

環境関連事業である廃棄物処理業を営む当社グループは、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を経営上、最も重要な課題と位置づけており、役職員全員の法令遵守に対する一層の意識向上と体制強化を図るため、社内教育や継続的な施策の実施を図り、社会的信用をより一層得ることに努めてまいります。

内部監査

子会社を含め、全部署において年1回以上、内部監査規程に基づき、各部署が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠し適正に運営されているかについて、内部監査室は定期的に内部監査を実施しております。代表取締役社長および監査等委員会に対し、その結果を報告しております。また、内部監査室は、監査結果により判明した問題点と改善状況についてもフォローアップ監査を実施しております。



リスクマネジメント

当社は、リスク管理体制の主管部署として安全管理室を設置しており、代表取締役社長を委員長、当社の取締役および当社グループの主要幹部を委員とするリスク管理委員会を設置して、3か月に1回以上の会合の場で、組織横断的に経営リスクの検討を行い、より具体的な作業を各部門にて対応しております。

また、安全衛生の適正な管理の観点から、事業統括部長を全社安全衛生管理者、当社グループから代表者1名

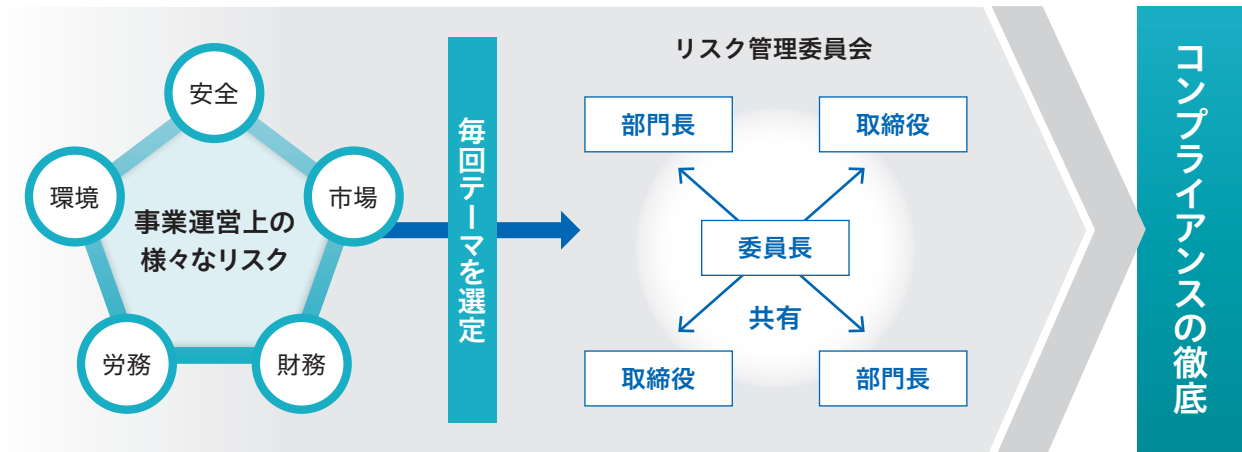
▶ 2024年度リスク管理委員会 開催回数：4回

- 2023年度BCP活動報告
- 労働災害と企業リスク
- 顧客対応リスク
- 情報セキュリティ

リスク管理委員会

当社グループでは、環境、労務、財務、安全、市場、情報セキュリティ等様々な事業運営上のリスクについて、リスク管理規程を制定し、代表取締役社長を委員長とする社内横断的なリスク管理委員会を設置してリスク管理を行うこととしております。リスク管理委員会は、取締役、各部門長に加え、案件によっては外部専門家等から

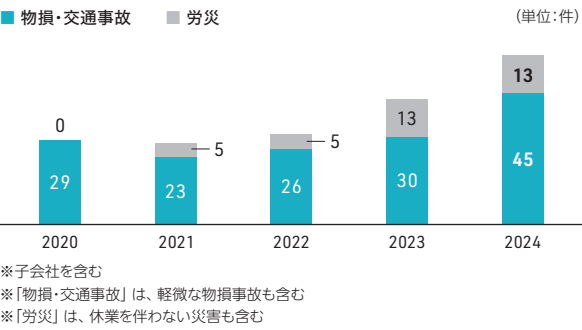
▶ リスク管理委員会



を委員とした安全衛生連絡会議を設置し、毎月1回の会合の場で、当社グループの安全衛生に関わる情報や取り組みと成果を組織横断的に共有し効果的な安全衛生活動に活かしています。

さらに、各部署において、それぞれの業務に存在するリスクを最小限化するための取り組みを実施しており、例えば、ISO14001の認証・維持をすることにより、それぞれの業務におけるリスク対応を行っております。

▶ 事故発生件数の推移



も諮問され、当社運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告および対応策検討の場と位置づけております。各部門長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うこととなっております。

株主・投資家の皆様との関わり

株主・投資家の皆様からの信頼にお応えするために、公正かつ正確な企業情報の開示と情報の質の向上を目指しています。



株主・投資家の皆様との対話

▶ 株主との建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、適時に情報を開示し、株主との信頼関係を構築することが重要であると考えています。代表取締役社長は、株主や投資家との対話（面談）を通じ、経営方針やビジネスモデル、社会貢献活動等の取り組みを説明し、当社を深く理解していただくことで長期の安定株主の構成につながるものと考えています。株主や投資家に対しては、決算説明会を半期ごとに1回開催するとともに、要望に応じ個別面談を実施しています。

また、IR活動により、株主および投資家から得られた意見や要望は、必要に応じて、IR担当取締役より、取締役会へ報告されます。

▶ 2024年度の対話の実施状況について

① 主な対応者

機関投資家との対話については代表取締役社長が対応しております。

② 対話の実施件数

計57件（うち、国内34件、海外23件）

③ 投資家の属性

属性	2024年度 (単位: 名)
ファンドマネージャー	40
アナリスト	17
計	57

※同年度内対話者のうち、重複分は控除しています。

④ 対話における主なテーマ・株主の関心事項

- 業績の状況について
- 同業他社との収益構造の違いについて
- ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」について
- 自社開発の進捗状況について
- M&Aの方針および進捗状況について
- 資本政策について
- 株価に対する評価について
- サステナビリティ全般に関する事項

利益配分の基本方針

当社では、企業価値の向上によって株主利益を増大させることを最重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続の実施を基本としております。

当事業年度（2025年3月期）の配当金につきましては、株主への利益還元の実現および財務体質の状況等を総合的に勘案し、1株当たり期末配当を14円とさせていただきます。そして、翌事業年度（2026年3月期）の配当予想は、普通配当18円とさらなる増配を予定しております。今後につきましても、当社配当の基本方針や業績の推移、財務体質の状況等を総合的に勘案したうえ、配当の増額について検討してまいります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化および今後のさらなる業容拡大を図るための投資に充当するなど、有効に活用してまいりたいと考えております。

	2024年3月期	2025年3月期
1株当たり当期純利益（連結）	69.00円	103.51円
1株当たり配当金（1株当たり中間配当金）	8.00円（0円）	14.00円（0円）
配当性向（連結）	11.6%	13.5%
自己資本当期純利益率（連結）	16.1%	20.3%
株主資本配当率（連結）	1.7%	2.5%

情報開示の基本方針

当社では、社会的信用に応えるべく「健全で透明性の高い経営」を目指し、積極的な情報開示を行うことを基本方針としています。金融商品取引法、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める適時開示規則に従って情報開示を行っております。また、当社をより理解していただくために公平性、迅速性の観点から積極的に情報開示に努めてまいります。



役員紹介

取締役



代表取締役社長
加藤 恵子

2001年 1月 税理士登録
2006年 8月 ㈱ミダックホールディングス取締役就任
2010年 4月 当社取締役就任
2016年 6月 ㈱ミダックはまな（現㈱ミダック）取締役就任
2019年 4月 当社代表取締役社長就任（現任）
2021年 9月 ㈱ミダック代表取締役社長就任（現任）



専務取締役
熊谷 裕之

1980年 3月 小島清掃㈱入社（現当社入社）
1984年 9月 同社取締役就任
2004年 7月 ㈱ミダックホールディングス専務取締役就任
2010年 4月 当社専務取締役就任（現任）
2015年12月 ㈱ミダックはまな（現㈱ミダック）代表取締役社長就任
2021年 9月 ㈱ミダック専務取締役就任（現任）



取締役
武田 康保

2004年 5月 当社入社
2006年 4月 ㈱ミダックホールディングス取締役就任
2010年 4月 当社取締役就任（現任）
2022年 4月 ㈱ミダック取締役就任



取締役
高田 廣明

2006年12月 ㈱ミダックホールディングス入社
2007年 6月 同社取締役就任
2010年 4月 当社取締役就任（現任）
2022年 4月 ㈱ミダック取締役就任



取締役
鈴木 清彦

2000年 2月 当社入社
2006年10月 当社取締役就任、当社営業部長
2008年 4月 ㈱ミダックふじの宮取締役工場長
2019年 6月 当社取締役就任（現任）
2022年 4月 ㈱ミダック取締役就任（現任）

監査等委員である取締役



取締役（常勤監査等委員）
川上 好武

1981年 4月 サイデン化学㈱入社
1983年 3月 ミヤマ㈱入社
2019年 5月 ㈱ミダック（現当社）入社
2023年 6月 当社常勤監査等委員である取締役就任（現任）



社外取締役（監査等委員）
石川 真司

1997年 4月 弁護士登録
2001年10月 中京法律事務所共同経営
2015年 1月 弁護士法人中京法律事務所代表社員（現任）
2015年 4月 愛知県弁護士会副会長
2017年 4月 法テラス（日本司法支援センター）愛知副所長（現任）
2019年 6月 当社監査等委員である社外取締役就任（現任）



社外取締役（監査等委員）
奥川 哲也

1993年10月 税理士登録
2001年 1月 公認会計士・税理士祖父江良雄事務所入所（現デロイト トーマツ税理士法人）
2007年 6月 デロイト トーマツ税理士法人パートナー就任
2013年 4月 名古屋経済大学大学院法学研究科客員教授就任（現任）
2018年 4月 奥川哲也税理士事務所開設、同所所長（現任）
2021年 6月 当社監査等委員である社外取締役就任（現任）



社外取締役（監査等委員）
俵山 初雄

2005年 6月 浜松信用金庫（現浜松磐田信用金庫）常務理事
2015年 6月 静岡県西部地域しんきん経済研究所理事長
2018年 6月 一般財団法人しんきん経済研究所理事長
2021年 7月 学校法人興誠学園副理事長兼浜松学院大学学長
2022年 6月 当社監査等委員である社外取締役就任（現任）
2022年 7月 学校法人興誠学園理事長（現任）

当社は、過去、当社と同名の株式会社ミダックホールディングスを2004年7月28日に設立しましたが、2010年4月1日に当時の株式会社ミダック（現株式会社ミダックホールディングス）と合併し解散しております。

スキルマトリックス

役職	氏名	女性 男性	経営	財務・ 会計・税務	法務	営業	技術開発	IR	リスク
代表取締役社長	加藤 恵子	女性	●	●	●			●	●
専務取締役	熊谷 裕之	男性	●			●	●		●
取締役	武田 康保	男性	●			●	●		●
取締役	高田 廣明	男性	●	●				●	●
取締役 常勤監査等委員	川上 好武	男性				●	●		●
社外取締役 監査等委員	石川 真司	男性	●		●				
社外取締役 監査等委員	奥川 哲也	男性	●	●	●				
社外取締役 監査等委員	俵山 初雄	男性	●	●					

取締役会の出席状況

役職名	氏名	開催回数	出席回数	役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	加藤 恵子	19回	19回	取締役（常勤監査等委員）	川上 好武	19回	19回
専務取締役	熊谷 裕之	19回	19回	社外取締役（監査等委員）	石川 真司	19回	19回
取締役 開発事業部長	武田 康保	19回	19回	社外取締役（監査等委員）	奥川 哲也	19回	19回
取締役 経営企画部長	高田 廣明	19回	19回	社外取締役（監査等委員）	俵山 初雄	19回	19回
取締役 事業統括部長	鈴木 清彦	19回	19回				

社外取締役の選任理由

- 石川 真司**

弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、中立的な立場から客観的な意見を述べ、また重要な契約においては具体的なご指摘をいただくなど、監査等委員として職責を適切に遂行できるものと判断し、監査等委員である社外取締役としております。
- 奥川 哲也**

税理士として財務および会計に関する相当程度の知見と豊富な実務経験を有しており、中立的な立場から客観的な意見を述べ、監査等委員として職責を適切に遂行できるものと判断し、監査等委員である社外取締役としております。

俵山 初雄

大手信用金庫の常務理事として経営に関与し、企業への融資判断業務に長く携わった後、経済研究所理事長として地域経済の情報収集、調査研究に従事した経験を有することから、会社経営への幅広い専門的な知識と経験を有しております。また、興誠学園理事長として教育へも関与しており、中立的な立場から客観的な意見を述べ、監査等委員として職責を適切に遂行できるものと判断し、監査等委員である社外取締役としております。

創業・黎明期

1952-1983

- ▶1952年4月
静岡県浜松市にて小島清掃社を創業、同月に浜松市清掃課認可により一般廃棄物取扱業務を行う
- ▶1964年7月
小島清掃社を法人化し、小島清掃株式会社（現：株式会社ミダックホールディングス）を設立
- ▶1972年9月
静岡県の許可を得て、収集運搬、最終処分業務を行う



成長・確立期

1984-1995

- ▶1984年8月
創業者の逝去、第二代社長の就任
- ▶1986年5月
浜松市に水処理施設を新設
- ▶1988年4月
呉松事業所（破砕・埋立）を開設
- ▶1992年10月
脱水油水分離中和施設を設置



転換・拡大期

1996-2003

- ▶1996年7月
株式会社ミダックへ商号変更
- ▶1997年3月
本社工場内に特定有害廃棄物処理施設を増設
- ▶2000年3月
富士宮市に株式会社ミダックふじの宮を設立
- ▶2001年12月
ISO14001の認証を取得、豊橋事業所（中間処理施設）を開設
- ▶2002年4月
東京営業所を開設



再編・強化期

2004-2011

- ▶2004年7月
浜松市に株式会社ミダックホールディングスを純粋持株会社として設立
- ▶2005年7月
名古屋営業所を開設
- ▶2007年12月
富士宮事業所が富士宮市と「災害時等における災害廃棄物の処理等に関する協定」を締結
- ▶2010年4月
株式会社ミダックが株式会社ミダックホールディングスおよび株式会社ミダックライナーを吸収合併
- ▶2011年4月
株式会社ミダックふじの宮を完全子会社化



充実・飛躍期

2012-2025

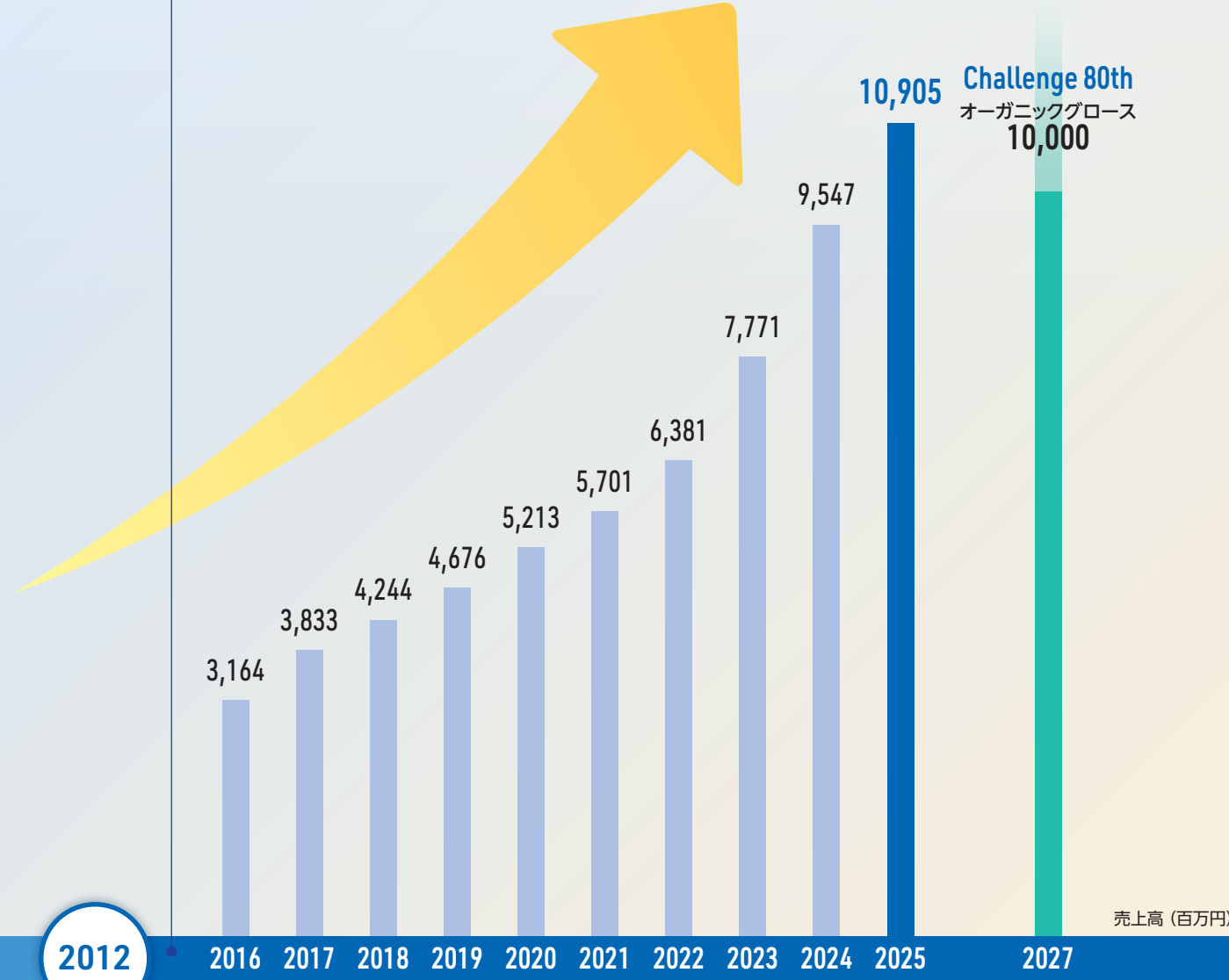
- ▶2012年3月
株式会社ミダックふじの宮を吸収合併
- ▶2013年1月
関事業所を開設
- ▶2015年3月
株式会社三晃を完全子会社化
- ▶2015年12月
株式会社ミダックはまなを完全子会社化
- ▶2017年12月
名古屋証券取引所市場第二部上場

- ▶2018年12月
浜松市より新規管理型最終処分場の産業廃棄物処理施設設置許可証を取得
- ▶2018年12月
東京証券取引所市場第二部上場
- ▶2019年12月
東京証券取引所市場第一部上場
名古屋証券取引所市場第一部上場
- ▶2021年9月
株式会社ミダックの商号を株式会社ミダックホールディングスへ変更

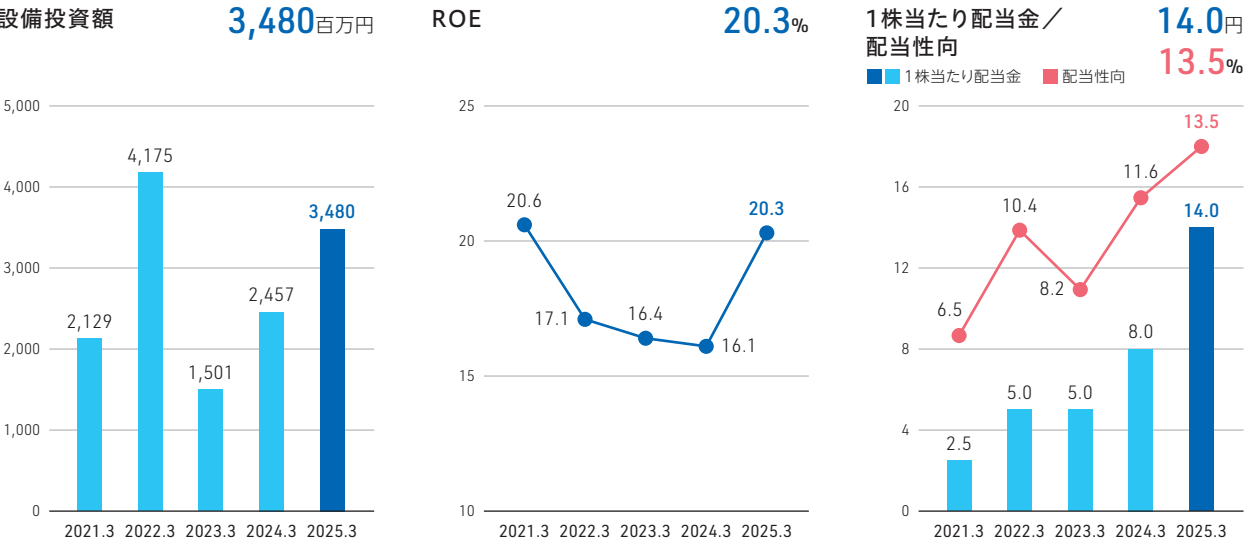
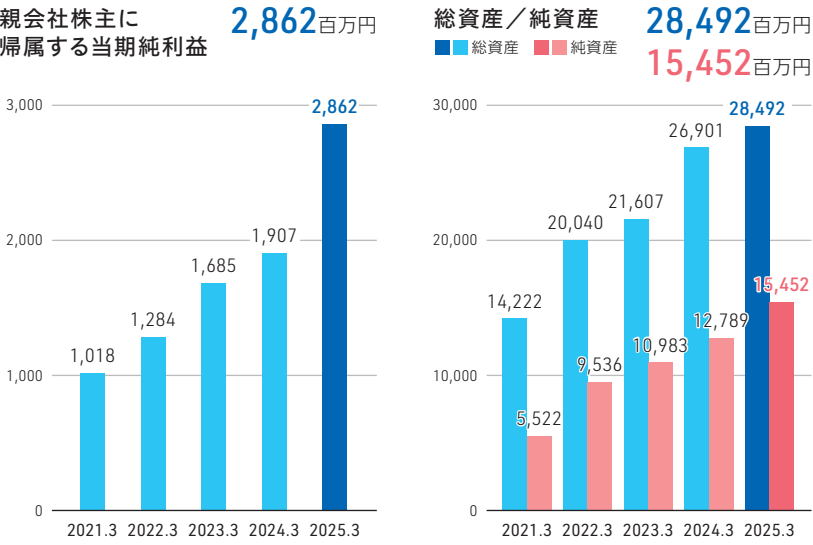
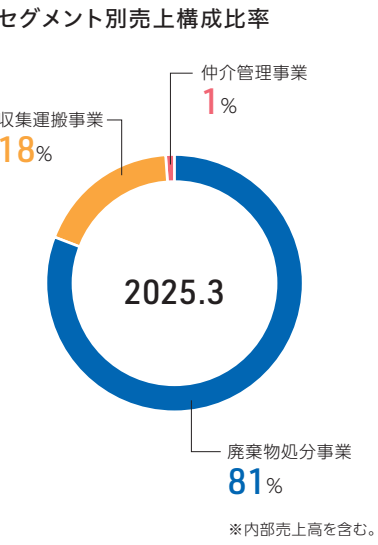
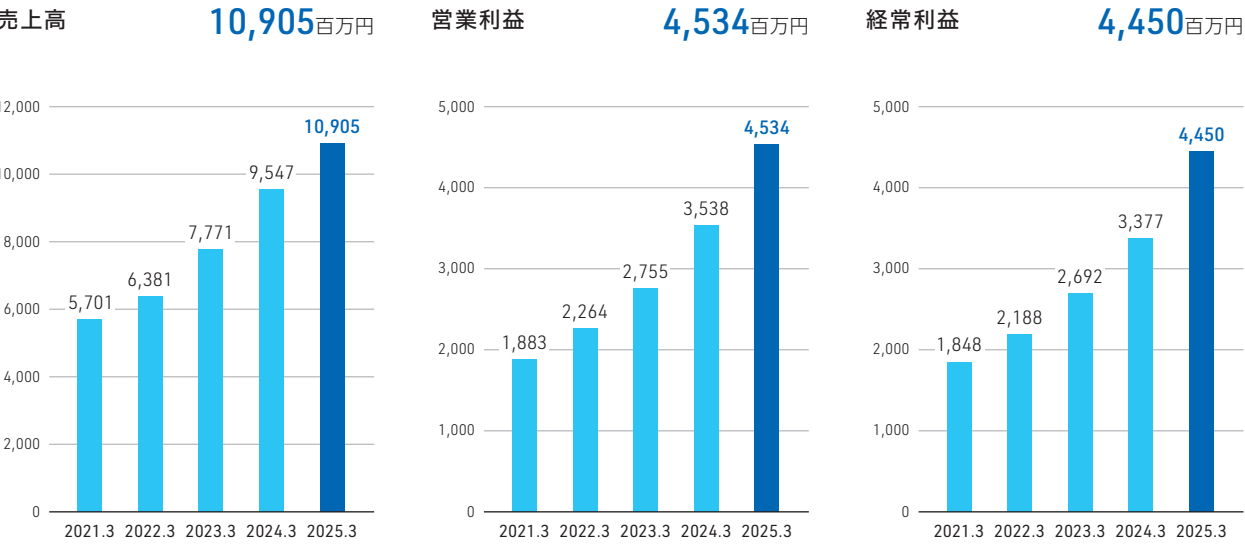
- ▶2021年10月
株式会社ミダックこなんを完全子会社化
- ▶2022年2月
奥山の社クリーンセンター開業
- ▶2023年7月
遠州砕石株式会社を完全子会社化
- ▶2023年9月
株式会社ヤマダホールディングスとの合併会社
株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー設立



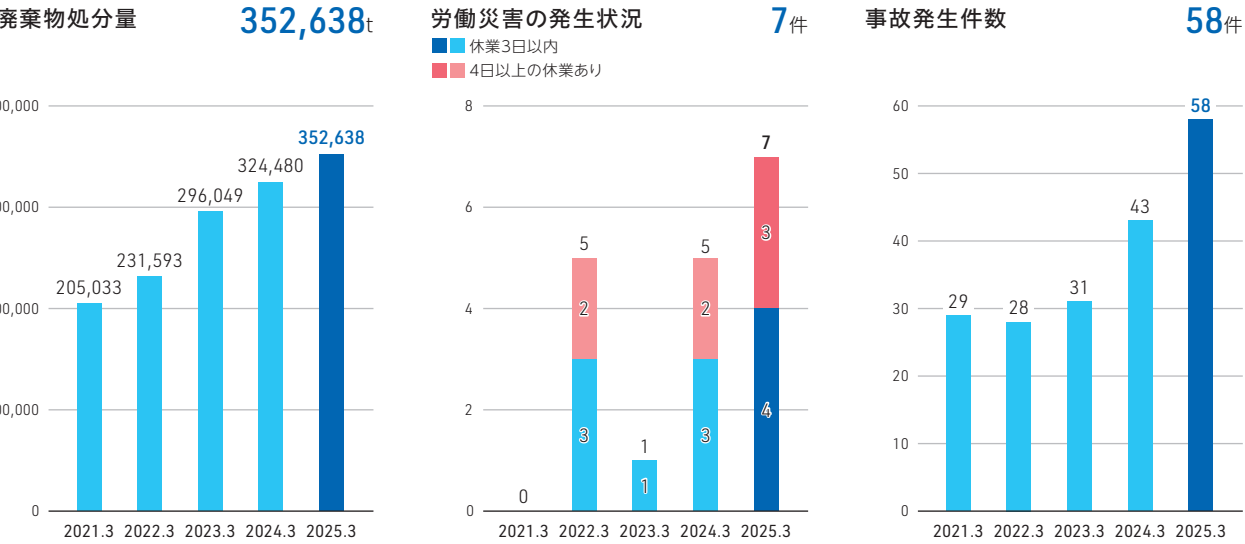
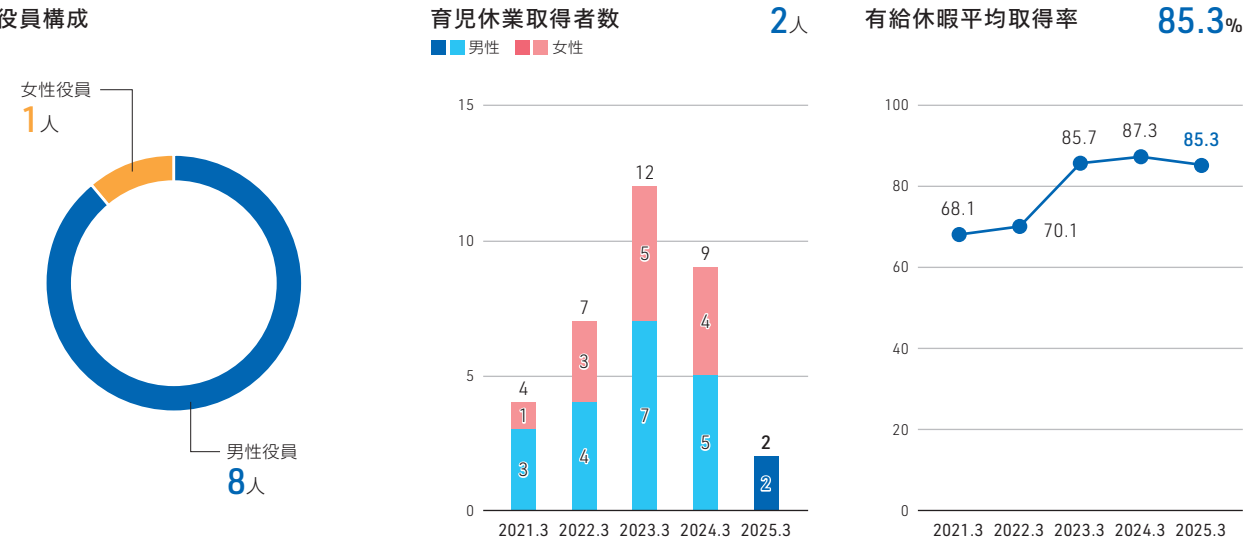
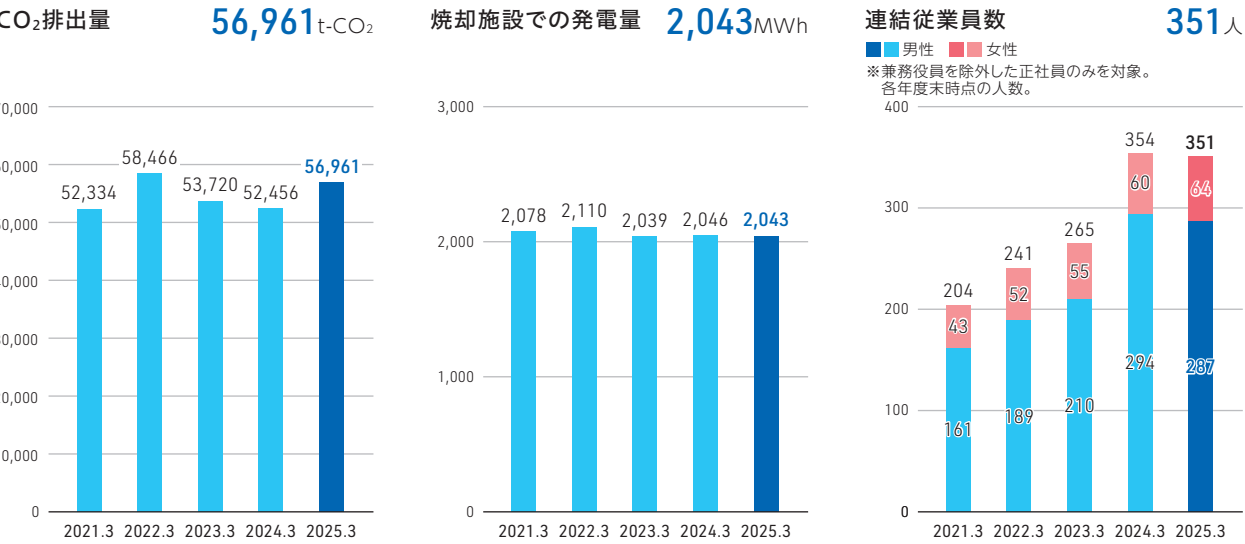
- ▶2023年9月
株式会社フレンドサニタリーを完全子会社化
- ▶2025年4月
大平興産株式会社を完全子会社化



財務ハイライト



非財務ハイライト



		2016.3	2017.3	2018.3		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
財務情報（連結ベース）												
業績関連指標												
売上高	(百万円)	3,164	3,833	4,244		4,676	5,213	5,701	6,381	7,771	9,547	10,905
EBITDA	(百万円)	594	1,181	1,484		1,731	2,171	2,513	2,933	3,560	4,467	5,513
EBITDAマージン	(%)	18.8	30.8	35.0		37.0	41.6	44.1	46.0	45.8	46.8	50.6
営業利益	(百万円)	355	590	883		1,098	1,495	1,883	2,264	2,755	3,538	4,534
売上高営業利益率	(%)	11.2	15.4	20.8		23.5	28.7	33.0	35.5	35.5	37.1	41.6
経常利益	(百万円)	326	590	839		1,090	1,446	1,848	2,188	2,692	3,377	4,450
売上高経常利益率	(%)	10.3	15.4	19.8		23.3	27.7	32.4	34.3	34.6	35.4	40.8
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	46	287	492		567	795	1,018	1,284	1,685	1,907	2,862
キャッシュ・フロー関連指標												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	354	1,057	990		1,317	1,651	1,773	1,807	2,849	2,653	4,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 3,196	△ 268	△ 252		△ 1,782	△ 1,474	△ 2,063	△ 3,908	△ 2,243	△ 2,845	△ 3,470
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,842	789	738		△ 465	177	△ 290	△ 2,101	606	△ 192	704
設備投資額	(百万円)	3,522	305	310		1,845	1,321	2,129	4,175	1,501	2,457	3,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,363	△ 555	△ 309		362	1,778	827	3,700	39	2,263	△ 1,376
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,241	1,475	1,903		1,801	3,756	4,293	5,894	6,540	8,611	7,939
財務関連指標／経営指標												
総資産	(百万円)	7,947	7,781	8,075		9,164	11,919	14,222	20,040	21,607	26,901	28,492
負債合計	(百万円)	6,770	6,353	5,927		6,911	7,537	8,699	10,503	10,623	14,111	13,040
有利子負債残高	(百万円)	5,452	4,935	4,381		5,229	5,803	6,704	7,704	8,029	10,257	9,323
純資産	(百万円)	1,177	1,427	2,170		2,252	4,382	5,522	9,536	10,983	12,789	15,452
自己資本比率	(%)	14.8	18.3	26.8		24.6	36.8	38.8	47.6	50.7	47.4	54.1
投下資本利益率【ROIC】	(%)	0.8	4.5	7.9		7.6	8.1	8.2	7.7	9.6	8.6	11.8
自己資本当期純利益率【ROE】	(%)	4.0	22.0	27.4		25.6	24.0	20.6	17.1	16.4	16.1	20.3
株主還元関連指標												
1株当たり純資産	(円)	49.07	59.50	83.77		92.00	166.29	207.58	345.62	397.26	461.33	557.28
1株当たり配当金	(円)	1.5	1.5	1.5		1.9	2.5	2.5	5.0	5.0	8.0	14.0
株主資本配当率【DOE】	(%)	3.0	2.5	1.8		2.1	1.5	1.2	1.4	1.3	1.7	2.5
配当性向	(%)	80.2	12.9	7.6		8.8	7.9	6.5	10.4	8.2	11.6	13.5
非財務情報（連結ベース）												
総従業員数	(名)	184	187	180		188	193	204	241	265	354	351
女性管理職比率	(%)	12.9	10.8	10.8		10.8	9.5	8.9	7.5	5.8	7.8	8.2
社外取締役比率	(%)	0.0	0.0	25.0		25.0	25.0	25.0	33.3	33.3	33.3	33.3
育児休業取得者数	(名)	1	7	1		5	1	4	7	12	9	2
育児休業平均取得率	(%)	25.0	58.3	33.0		71.4	50.0	57.0	70.0	86.0	100.0	67.0
有給休暇平均取得率	(%)	58.8	57.2	58.0		63.0	70.3	68.1	70.1	85.7	87.3	85.3
CO ₂ 排出量	(t-CO ₂)	—	—	—		—	—	52,334	58,466	53,720	52,456	56,961
事故発生件数	(件)	27	31	44		40	31	29	28	31	43	58

※当社は2019年に普通株式1株につき3株、2020年に1株につき1.3株、2021年に1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を実施しております。
上記の1株当たりの数値は、これらの株式分割を反映して遡及修正したものです。

会社概要 (証券コード:6564) (2025年3月31日現在)

株式会社ミダックホールディングス



水(みず)と大地(だいち)と空気(くうき)を
次の世代に美しく渡したい。
「ミダック」という社名には
そんな思いが込められています。

株式の状況

発行可能株式総数	95,940,000株
発行済株式の総数	27,773,500株
株主数	5,155名

大株主

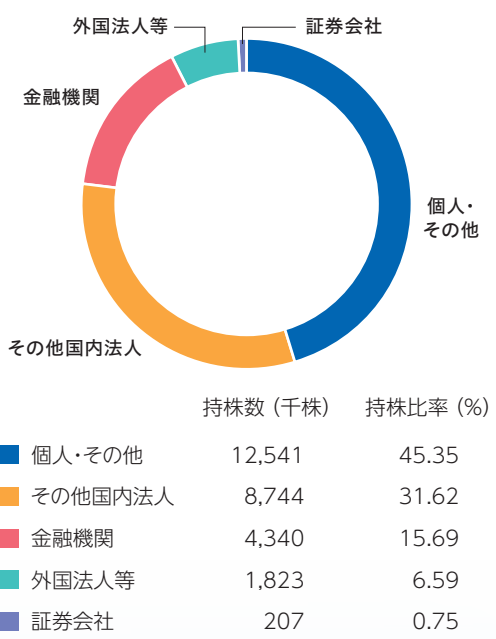
株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社フォンスアセットマネジメント	8,190	29.61
熊谷 勝弘	4,138	14.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,076	7.51
熊谷 由起子	1,342	4.86
熊谷 裕之	1,151	4.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	951	3.44
加藤 恵子	654	2.37
矢板橋 一志	605	2.19
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	507	1.83
浜松磐田信用金庫	430	1.55

※持株比率は自己株式115,322株を控除して計算しております。

https://www.midac.jp

所在地	〒431-3122 静岡県浜松市中央区有玉南町2163番地
創業	1952(昭和27)年4月1日
資本金	9,000万円
連結従業員数	351(47*)名 ※外、平均臨時雇用者数
事業内容	グループ経営戦略の策定・経営管理
取引銀行	三菱UFJ銀行、静岡銀行、浜松磐田信用金庫、 商工組合中央金庫、りそな銀行
事務所	アクトオフィス 品川オフィス
上場市場	東京証券取引所プライム市場、 名古屋証券取引所プレミアム市場

所有者別状況



※持株比率は自己株式115,322株を控除して計算しております。

グループ会社

株式会社ミダック

所在地	〒431-3122 静岡県浜松市中央区有玉南町2163番地
創業	1987 (昭和62) 年8月11日
資本金	1,000万円
従業員数	171名
事業内容	産業廃棄物の収集運搬・処分 (中間処理・最終処分)
事業所	本社営業所 富士宮営業所 東京営業所 名古屋営業所 本社事業所 豊橋事業所 富士宮事業所 遠州クリーンセンター 浜名湖クリーンセンター 奥山の杜クリーンセンター

株式会社ミダックライナー

所在地	〒431-3122 静岡県浜松市中央区有玉南町2163番地
創業	2022 (令和4) 年4月1日
資本金	1,000万円
従業員数	42名
事業内容	一般廃棄物の収集運搬

株式会社三晃

所在地	〒486-0801 愛知県春日井市上田楽町字庄司山3042番3
創業	1968 (昭和43) 年3月
資本金	1,000万円
従業員数	12名
事業内容	産業廃棄物の中間処理、収集運搬 (積替保管含む)
事業所	春日井事業所 関事業所

株式会社ミダックこなん

所在地	〒431-0203 静岡県浜松市中央区馬郡町902番地の1
創業	1982 (昭和57) 年4月14日
資本金	500万円
従業員数	36名
事業内容	産業廃棄物の収集運搬・処分 (中間処理)

株式会社フレンドサニタリー

所在地	〒514-0303 三重県津市雲出長常町1290
創業	1961 (昭和36) 年4月1日
資本金	1,000万円
従業員数	71名
事業内容	一般廃棄物収集運搬業、し尿収集運搬業

遠州砕石株式会社

所在地	〒431-2225 静岡県浜松市浜名区引佐町狩宿872番地の22
創業	1967 (昭和42) 年12月26日
資本金	4,530万円
従業員数	7名
事業内容	砕石製造業

大平興産株式会社

所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
創業	1971 (昭和46) 年7月
従業員数	47名
事業内容	産業廃棄物・一般廃棄物の最終処分および収集運搬

※大平興産株式会社は2025年4月に株式会社ミダックホールディングスの連結子会社となりました。

LOVE THY NEIGHBOR株式会社

所在地	〒158-0098 東京都世田谷区上用賀5丁目3番14号
創業	2017 (平成29) 年10月
資本金	100万円
従業員数	13名
事業内容	認可外保育園の運営

株式会社岩果樹園

所在地	〒408-0004 山梨県北杜市高根町堤669番地2
創業	1998 (平成10) 年6月
資本金	900万円
従業員数	10名
事業内容	農作物の生産

株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー

所在地	〒370-0841 群馬県高崎市栄町1番1号
創業	2023 (令和5) 年9月1日
資本金	9,000万円
事業内容	資源循環型インフラ事業、廃棄物処分手業

※株式会社ヤマダホールディングスとの合併会社